

十勝農業ビジョン2026

～先進的で持続可能な農業を目指して～

■ 2022年4月 ■

J A ネットワーク十勝

十勝農業協同組合連合会

十勝農業ビジョン2026の 策定にあたって

JAネットワーク十勝 本部長
十勝農業協同組合連合会 代表理事会長

若 園 則 明

JAネットワーク十勝と十勝農業協同組合連合会が共同で策定する十勝農業ビジョンは、十勝農業の5年後の魅力ある姿を描き、そこに至るための課題を提起することを役割としています。2021年を目標とした前期ビジョンは農業生産額3,500億円という高い目標を掲げて5年前にスタートしましたが、振り返りますと2018年の北海道胆振東部地震による大停電、2020年の新型コロナウイルスによる世界的な危機、そしてコロナ禍での一部農畜産品の販売不振が深刻となるなか2021年には生乳生産の抑制対策が講じられるなど、波乱に満ちた5ヵ年でした。このような困難にもかかわらず、農畜産物の十勝管内農協取扱高は2019年（3,549億円）と2021年（3,735億円）に目標額を上回ることができましたのは、偏に会員農協・組合員の皆様のご努力と関係各位のご支援の賜物と敬意を表する次第です。

さて、「十勝農業ビジョン2026」の策定にあたっては、十勝農業ビジョン推進委員会のもと検討会を設置し、組合員アンケートやJAの生産意向調査・諸課題に関する聞き取り調査のほか関係団体との意見交換などを行うとともに、それらを踏まえた検討を重ねて生産目標や課題を設定しました。検討会には農産・酪農畜産・企画部門に精通したJA職員および中央会・ホクレンに参画頂いたほか、アンケート・各種調査の実施など、この間ご協力賜りました関係各位に心より感謝申し上げます。

十勝農業をめぐる情勢は、本格的な人口減少社会の到来、温暖化の進行に加えて、諸外国との貿易協定やコロナ禍がもたらした生産・流通・消費への様々な影響が懸念されていますが、生産現場においてはICTやAIの技術革新に伴うスマート農業の普及が急速に進んでいるほか、SDGsやみどりの食料システム戦略に基づく環境に配慮した持続的な生産活動が求められています。

このビジョンでは、2026年の目標農業生産額4,100億円と先進的で持続可能な農業を目指して取り組むべき課題を提示しておりますが、関係各位におかれましては地域農業振興計画や事業計画の策定にご活用いただき、目標達成に向けてご協力を賜りますようお願い申し上げ、発刊にあたってのご挨拶といたします。

目 次

■ I. 目標と基本姿勢	1
目標と基本姿勢	1
農業生産額の目標値・主要品目の作付動向	2
生産計画（畑作物）	3
生産計画（酪農・畜産）	6
■ II. 品目別の現況と目標	7
1. 小 麦	7
2. 大 豆	9
3. 小 豆	10
4. 菜 豆	11
5. てん菜	12
6. 馬鈴しょ	13
7. 野 菜	15
8. 生 乳	17
9. 肉用牛	18
10. その他の家畜	19
■ III. 目標を達成するための課題	20
1. 生産の課題	21
2. 販売の課題	25
3. 農家経営の課題	26
4. 組織と地域の課題	27
■ IV. 資料編	29
1. 農業生産額・農家戸数・経営規模の推移	29
2. JA生産意向調査	32
3. 組合員アンケート	35
4. JA聞き取り調査	50

2026年の目標

農業生産額 4,100 億円

J Aが取り扱う農畜産物の組合員への販売支払高に
経営所得安定対策等による政策支援額を加えたもの

基本姿勢

1. 安全安心で高品質な農畜産物の安定供給に努め、「十勝」ブランドへの信頼に応える。
2. 環境にも配慮した生産に取り組むとともに、スマート農業による省力化、効率化、精密化を進める。
3. 農業所得の向上に向けて、経営感覚を磨くとともに、生産性向上とコスト低減を図る。
4. J Aの総合事業の有機的な展開と、農協運動の理念に基づいた対話と行動をもって、協同の成果の実現を図る。
5. 基幹産業として地域の経済と生活を支え、豊かで潤いのある地域社会の発展を目指す。

2026年 農業生産額の目標値

合計 4,105億円

耕種部門		酪農畜産部門	
種 類	生産額（百万円）	種 類	生産額（百万円）
小 麦	48,851	生 乳	136,220
豆 類	28,244	乳用牛	23,287
てん菜	29,687	肉用牛	73,856
馬鈴しょ	27,270	その他畜種	2,672
野菜類	39,881	牧 草	254
そ ば	309		
合 計	174,242	合 計	236,289

2026年 主要品目の作付動向

品 目	ビジョン2026 (ha)	2020年実績 (ha)	2026年/2020年 (%)	ビジョン2021 (ha)
小 麦	42,500	41,526	102	43,500
豆類計	29,700	29,187	102	28,500
大 豆	9,700	8,963	108	8,200
小 豆	14,500	14,662	99	12,800
菜 豆	5,500	5,531	99	7,500
てん菜	25,000	24,758	101	26,000
内、直播		8,785		
馬鈴しょ	21,700	21,556	101	21,700
野菜類	12,450	12,293	101	12,600
小 計	131,350	129,320	102	132,300
飼料用とうもろこし	26,600	24,941	107	24,000
牧 草	61,700	63,068	98	65,000
合 計	219,650	217,329	101	221,300

注1) 畑作物・野菜類の2020年実績は作付実態調査（十勝農協連）による。

注2) 野菜類にはスイートコーンを含む。

注3) 飼料用とうもろこし、牧草の2020年実績は十勝畜産統計（十勝農協連）による。

注4) 牧草面積には公共牧場分を含まない。

2026年 生産計画(畑作物)

品 目	作付面積 (ha)	(参考)ビジョン2021	製品収量 (kg/10a)	生産量 (t)
【小麦】	42,500	43,500	720	306,000
・数量払交付金				306,000
・支払金額（製品）			87 %	306,000
・支払金額（規格外）			13 %	45,700
【豆類計】	29,700	28,500		84,810
【大豆】	9,700	8,200	298	28,860
・数量払交付金（2等）	9,300	7,790	300	27,900
・支払金額（製品）				27,900
・支払金額（規格外）			7 %	2,100
（光黒大豆）	400	410	240	960
【小豆】	14,500	12,800		
・支払金額（素俵）			300	43,500
【金時】	4,000	5,200		
・支払金額（素俵）			210	8,400
【手亡】	1,500	2,300		
・支払金額（素俵）			270	4,050
【てん菜】	25,000	26,000	7,000	1,750,000
・数量払交付金（糖度16.8%）				1,750,000
・支払金額				1,750,000
【馬鈴しょ】（俵60kg）	21,700	21,700	3,830	831,300
（加工用）	9,600	8,900	3,300	316,800
（生食用）	5,500	6,000	2,700	148,500
（でん原用）	4,500	4,600	4,500	202,500
・数量払交付金（でん粉19.5%・歩留まり率23.5%〔水分率17%として〕）			64 %	129,600
・支払金額			100 %	202,500
（種子用）	2,100	2,200	2,500	52,500
（規格外）-生食の25%、加工・種子の20%				111,000
・数量払交付金（でん粉13.5%・歩留まり率16.3%〔水分率17%として〕）			64 %	71,040
・支払金額			100 %	111,000
【そば】（俵45kg）	680	620	90	612
・数量払交付金（2等）				612
・支払金額（製品）				612
【野菜】（別表）	12,450	12,600		
【畑作合計】	132,030	132,920		

注1）消費税を除いて試算している。

注2）「産地交付金」は、試算に加えていない。

注3）小麦の交付金単価は、パン・中華麺用品種以外、製品単価はきたほなみの入札価格、大豆の製品単価はとよまきりの入札価格を用いている。

注4）でん原馬鈴しょは、でん粉の過去5年の精算単価（共計でん粉交付金含む）を100円/kg=100,000円/トンとし、加工料を仮に45円/kg=45,000円/トンとして精算額を差し引き55,000円/トンとした。その上で、でん原用馬鈴しょの単価は55,000円/トンに歩留まり率23.5%を掛け12,925円/トンとし、規格外の単価は同じく歩留まり率16.3%を掛けた8,965円/トンとしている。

単 価		金 額 (千円)			10a当たり 生産金額 (円)
(円/俵)	(円/ t)	数量払交付金	販売金額	合 計	
		33,201,000	15,650,033	48,851,033	114,944
6,510 2,985 560		33,201,000	15,223,500 426,533		
		4,715,100	23,529,330	28,244,430	95,099
		4,715,100	5,006,830	9,721,930	100,226
10,140 10,262 1,000 12,500		4,715,100	4,771,830 35,000 200,000		
			14,500,000	14,500,000	100,000
20,000			14,500,000		
			3,010,000	3,010,000	75,250
21,500			3,010,000		
			1,012,500	1,012,500	67,500
15,000			1,012,500		
		12,187,000	17,500,000	29,687,000	118,748
	6,964 10,000	12,187,000	17,500,000		
		2,422,202	24,847,927	27,270,129	125,669
2,100			11,088,000	11,088,000	115,500
2,700			6,682,500	6,682,500	121,500
		1,740,787	2,617,312	4,358,099	96,847
	13,432 12,925	1,740,787	2,617,312		
3,960			3,465,000	3,465,000	165,000
		681,415	995,115	1,676,530	
	9,592 8,965	681,415	995,115		
		158,984	149,600	308,584	45,380
11,690 11,000		158,984	149,600		
			39,881,200	39,881,200	320,331
				174,242,376	131,972

(別表)野菜

品 目	作付面積 (ha)	(参考)ビジョン2021	製品単収 (kg/10a)	製品量 (t)	単 価 (円/kg)	販売金額 (千円)
だいこん	750	900	4,900	36,750	110	4,042,500
にんじん	1,450	1,535	3,800	55,100	110	6,061,000
ながいも	1,500	1,520	3,900	58,500	270	15,795,000
ごぼう	300	360	2,300	6,900	160	1,104,000
はくさい	100	100	5,000	5,000	60	300,000
キャベツ	350	260	6,000	21,000	50	1,050,000
ねぎ	80	70	3,000	2,400	300	720,000
たまねぎ	870	800	5,600	48,720	70	3,410,400
ほうれんそう	20	25	1,200	240	500	120,000
食用ゆり	30	30	1,600	480	800	384,000
かぼちゃ	780	665	1,500	11,700	110	1,287,000
えだまめ	1,200	865	600	7,200	180	1,296,000
さやいんげん	450	270	650	2,925	170	497,300
レタス	60	70	2,400	1,440	100	144,000
ブロッコリー	310	250	800	2,480	300	744,000
アスパラガス	100	150	400	400	900	360,000
その他野菜	500	500				750,000
スイートコーン	3,600	4,230		45,200		1,816,000
うち生食用	400	390	900	3,600	100	360,000
うち加工用	3,200	3,840	1,300	41,600	35	1,456,000
合 計	12,450	12,600		306,435		39,881,200

注1) その他野菜は、わさび、かぶ、さやえんどう、トマト、カリフラワー、メロン、いちご、にら等である。

注2) 製品単収・単価は、農産班の班会議において検討し設定した。

注3) その他野菜の販売金額は10a当たり15万円と仮定して試算した。

2026年 生産計画(酪農・畜産)

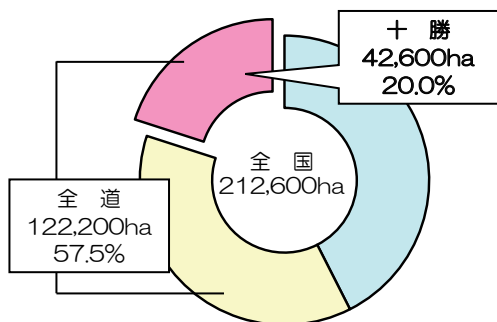
種 類		2026年 ビジョン (t、頭、羽)	2020年 実 績 (t、頭、羽)	2026年/2020年 (%)
生乳生産量		1,400,000	1,274,658	109
乳用牛	経産牛	143,000	134,330	106
	未經産牛	116,000	109,485	106
	合 計	259,000	243,815	106
肉用牛	乳用種 素 牛	35,600	36,952	96
	肥 育	48,800	48,959	100
	交雑種 (F1) 素 牛	48,100	44,917	107
	肥 育	35,000	33,686	104
	小 計	167,500	164,514	102
	肉専用種 黒・繁殖・経産	18,100	17,779	102
	黒・繁殖・未經産	3,700	3,639	102
	黒・素牛	20,500	20,143	102
	黒・肥育	13,400	13,179	102
	他・繁殖・経産	300	300	100
	他・繁殖・未經産	33	33	100
	他・素牛	240	237	101
	他・肥育	230	230	100
	小 計	56,503	55,540	102
	合 計	224,003	220,054	102
豚		63,300	63,288	100
重種馬		800	840	95
鶏	採卵鶏	215,000	217,453	99
	ブロイラー	130,500	130,458	100
	合 計	345,500	347,911	99

注 1) 2020年実績は十勝畜産統計(十勝農協連)による。

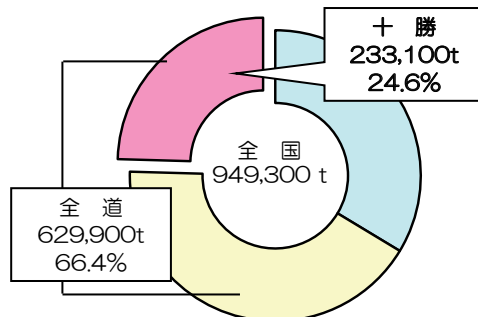
Ⅱ. 品目別の現況と目標

1. 小麦

作付面積（2020年）

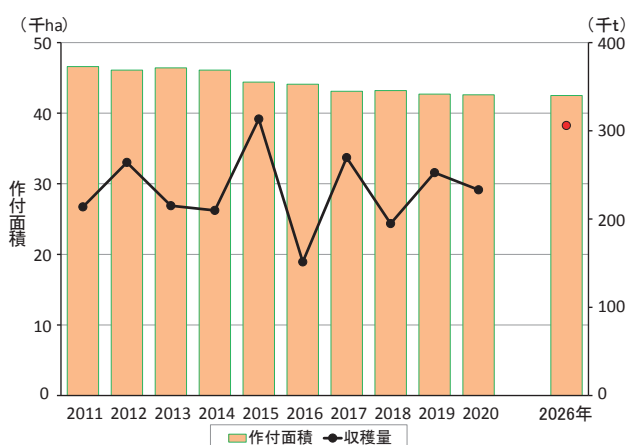


生産数量（2020年）



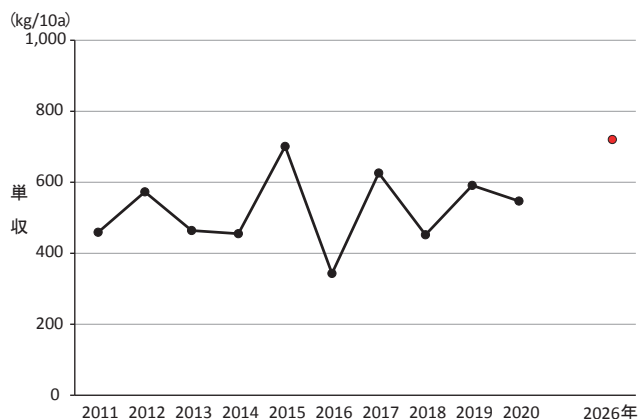
農林水産省（農林水産統計・作物統計）

生産の推移



農林水産省（農林水産統計・作物統計）

単収の推移



【現状】

2020年の十勝管内の作付面積は北海道の35%、全国の20%で、生産量は北海道の37%、全国の25%を占めています。近年、主要品種である「きたほなみ」の豊凶変動や適正輪作への志向から作付面積は減少傾向にあります。また、TPP11や日米貿易協定により、国内産小麦の生産振興対策に充てられているマークアップが45%まで段階的に削減されることから、輸入麦価格の下落が国産麦の販売価格に影響することが懸念されています。

しかし、コロナ禍にあっても国産小麦への需要は長期的には安定しており、需要に対応した生産や品質向上への営農努力に対しては、経営所得安定対策により支援がなされていることから、今後は、連作を回避した適正輪作を基本としながら、リモートセンシング技術を活用した適正な肥培管理など先進的な農業技術の導入等により安定した生産体制を整える必要があります。

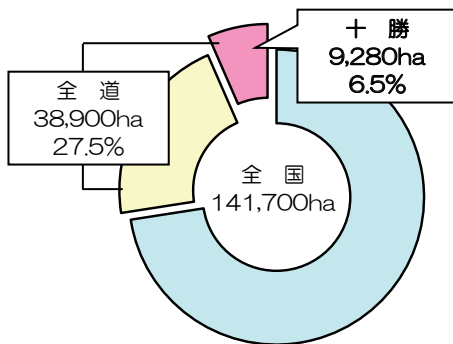
【目標生産額】 489億円

【目標を達成するための諸元】

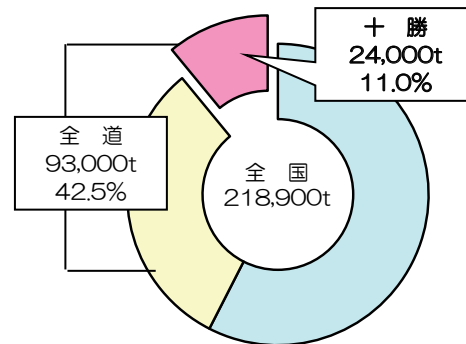
○2026年目標 作付面積 42,500ha、生産量306,000トン、
製品単収720kg/10a（1等Aランク） 歩留率87%

2. 大豆

作付面積（2020年）

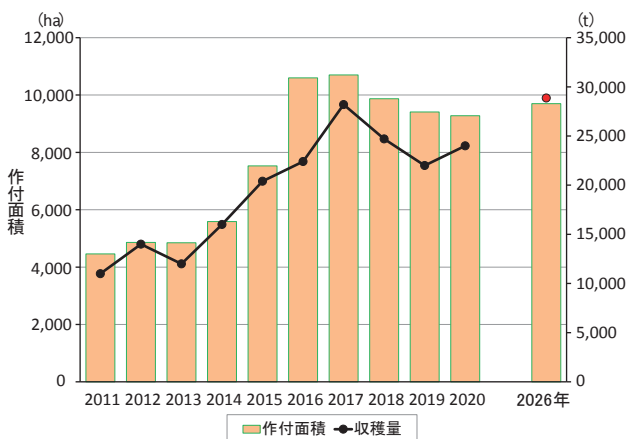


生産数量（2020年）

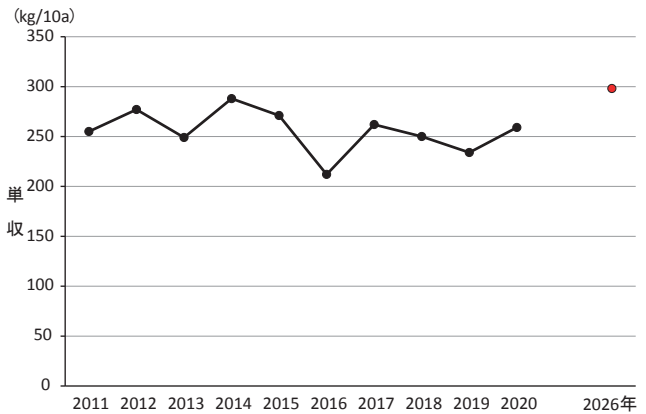


農林水産省（農林水産統計・作物統計）

生産の推移



単収の推移



農林水産省（農林水産統計・作物統計）

【現状】

2020年の十勝管内の作付面積は北海道の24%、全国の7%を占め、生産量は北海道の26%、全国の11%を占めています。作付面積は、経営所得安定対策により収入が安定していること、機械収穫が定着した省力作物であることなどから2014年以降増加し、近年は横ばい傾向となっています。

北海道産大豆に対する品質面での実需者からの評価は高く、長期的に需要は安定していることから、今後も適正な輪作体系の維持と、省力化機械の導入促進、GPSやAI、ドローンなどを活用した生育・病害虫管理における先進的な農業技術の導入等により需要に応じた高品質な大豆を安定的に生産することが期待されています。

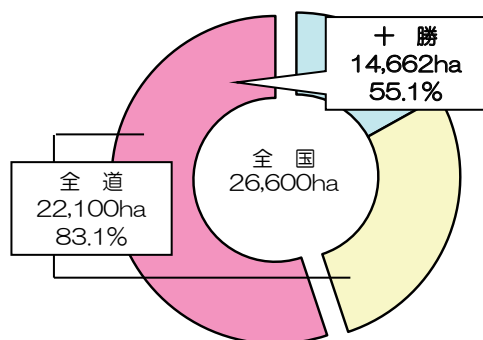
【目標生産額】 97億円

【目標を達成するための諸元】

○2026年目標 作付面積 9,700ha、生産量28,860トン、製品単収298kg/10a

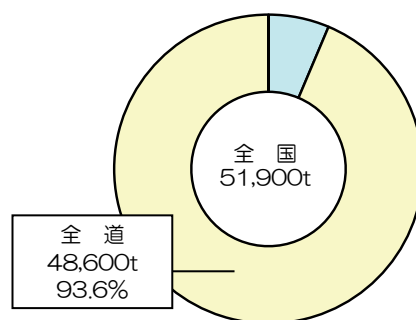
3. 小豆

作付面積（2020年）



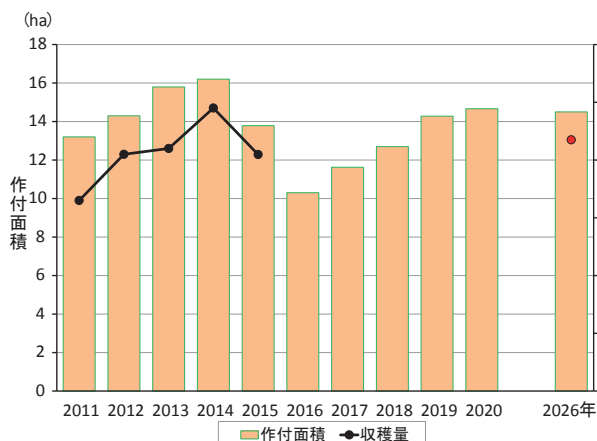
農林水産省（農林水産統計・作物統計）
十勝農協連（作付実態調査）

生産数量（2020年）



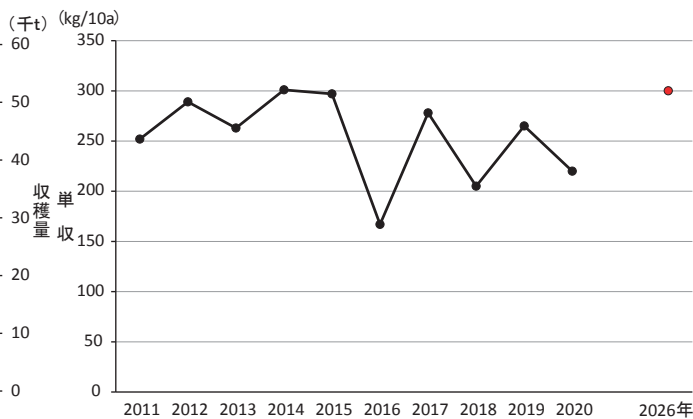
農林水産省（農林水産統計・作物統計）

生産の推移



農林水産省（農林水産統計・作物統計） 2016年以降は十勝農協連作付実態調査

単収の推移



農林水産省（農林水産統計・作物統計） 2016年以降は全道の値

【現状】

2020年の十勝管内の作付面積は北海道の66%、全国の55%を占める一大産地となっています。小豆の価格は、2018年産の不作により高騰しましたが、その後は新型コロナウイルスの影響による需要減退の影響もあり価格は低下しており、今後も需要動向に応じて単価は変動するものと思われます。

一方で、実需者・消費者の国産小豆に対する需要は引き続き強く、輸入から道産への置き換えが見られており、今後も国内生産量は維持されると見込まれています。将来にわたって小豆生産を維持していくためには、単収・品質の向上とGPSやAI、ドローンなどを活用したスマート農業など先進的な農業技術の導入により省力化に取り組み、所得の確保を図り、高品質な小豆を安定的に生産することが求められています。

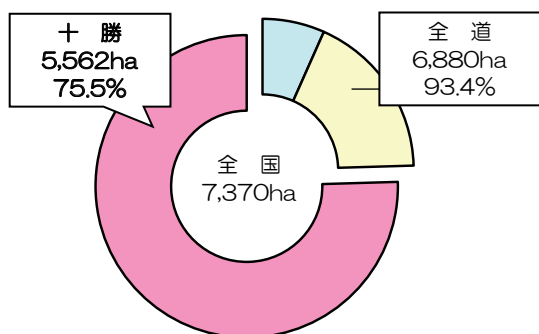
【目標生産額】 145億円

【目標を達成するための諸元】

○2026年目標 作付面積14,500ha、生産量43,500トン、単収300kg/10a

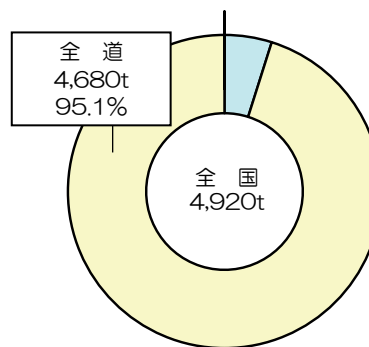
4. 菜豆

作付面積（2020年）



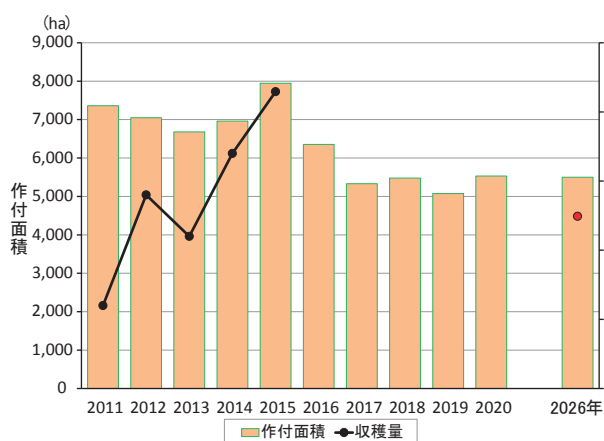
農林水産省（農林水産統計・作物統計）
十勝農協連（作付実態調査）

生産数量（2020年）



農林水産省（農林水産統計・作物統計）

生産の推移



農林水産省（農林水産統計・作物統計） 2016年以降は十勝農協連作付実態調査

単収の推移



農林水産省（農林水産統計・作物統計） 2016年以降は全道の値

【現状】

2020年の十勝管内の作付面積は北海道の81%、全国の76%を占めています。作付面積は近年5,000ha程度で推移していますが、単収は豊凶のブレが大きく不安定なことから品質管理に苦勞しており、安定多収が求められています。

一方で、食生活の多様化に対応して消費量は減少傾向にありますが、適正輪作と価格の維持の観点から、新品種やGPSやAI、ドローンなどを活用した新たな省力栽培技術の導入を進めつつ、需要に即した高品質な菜豆の安定生産・安定供給が期待されています。

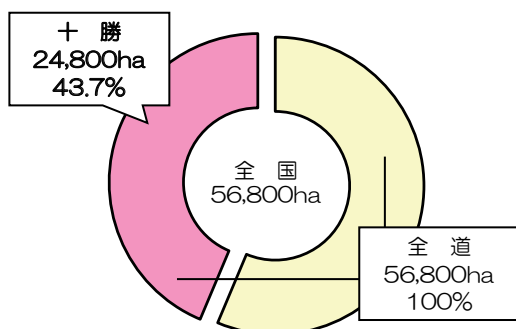
【目標生産額】 40億円（金時類 30億円、手亡類 10億円）

【目標を達成するための諸元】

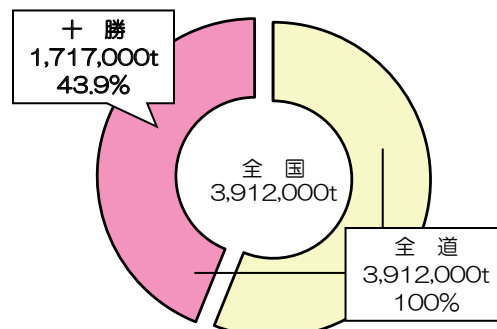
- 2026年目標
 - （金時）作付面積4,000ha、生産量8,400トン、単収210kg/10a
 - （手亡）作付面積1,500ha、生産量4,050トン、単収270kg/10a

5. てん菜

作付面積（2020年）

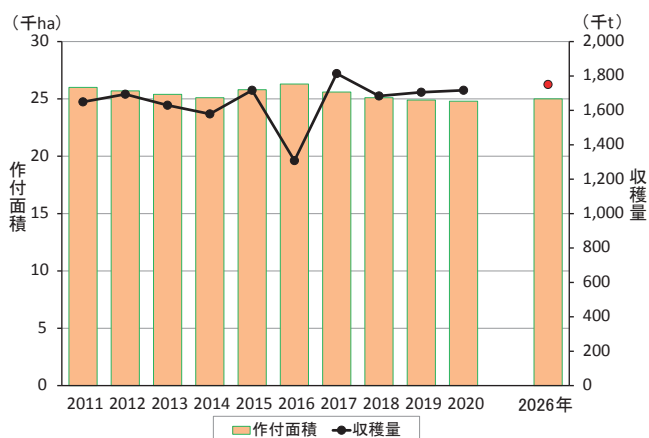


生産数量（2020年）

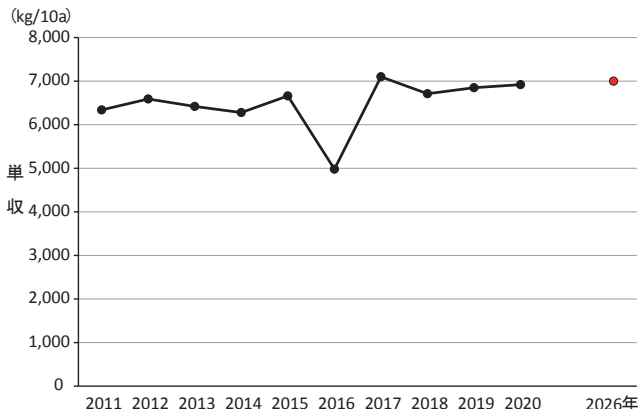


農林水産省（農林水産統計・作物統計）

生産の推移



単収の推移



農林水産省（農林水産統計・作物統計）

【現状】

2020年の十勝管内の作付面積は北海道・全国の44%で、生産量は北海道・全国の44%を占めています。作付面積は労働力不足等で2016年以降緩やかな減少傾向となっていますが、直播栽培と移植栽培の収量差が縮小していることもあり、近年直播比率は高まっています。

砂糖の消費量は、消費者の低甘味嗜好等を背景として減少傾向にありますが、てん菜は十勝の畑作経営における輪作体系を維持していく上で基幹的な作物であり、今後とも作付けの維持・拡大が必要です。このため、栽培技術の向上はもとより、労働力不足に対応するため、直播栽培への転換をより加速化するとともに、コスト低減の観点からも一層の省力化に向けて、ICT技術の活用、大型機械の導入、作業の外部化や共同化を進め、生産効率の向上に取り組む必要があります。

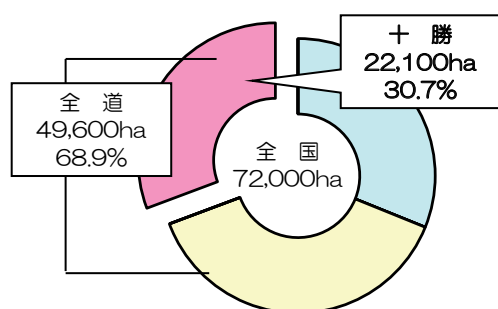
【目標生産額】 297億円

【目標を達成するための諸元】

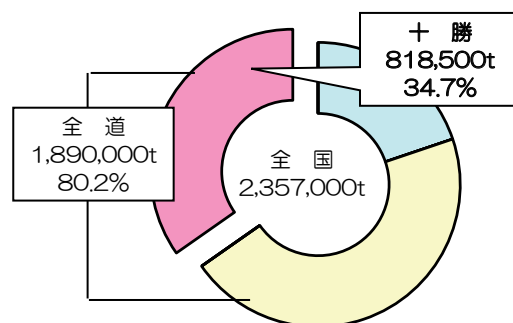
- 2026年目標 作付面積25,000ha、生産量1,750,000トン
単収7,000kg/10a、糖分16.8%

6. 馬鈴しょ

作付面積（2019年）

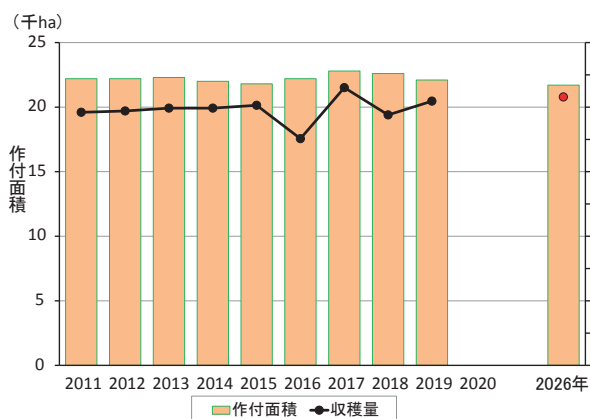


生産数量（2019年）



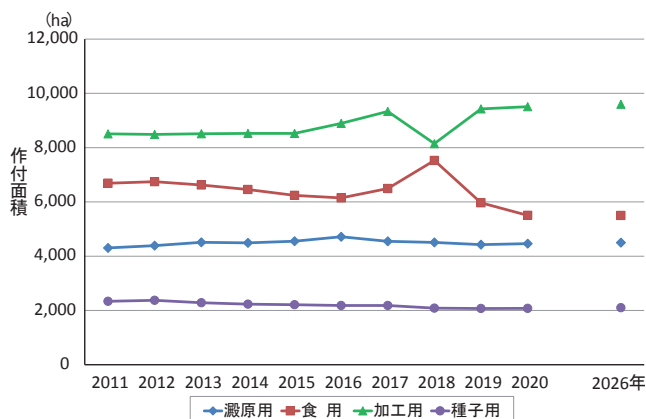
農林水産省（農林水産統計・作物統計）

生産の推移



農林水産省（農林水産統計・作物統計）

単収の推移



十勝農協連（作付実態調査）

【現状】

2019年の十勝管内の作付面積は北海道の45%、全国の31%を占め、生産量は北海道の43%、全国の35%を占めています。2011年から作付面積は22,000ha程度で横ばい傾向にあります。

用途別では、生食用の作付面積は販売価格が安定せず、製品歩留まりも向上しないため、減少傾向にあります。一方、加工用の作付面積は、ポテトチップ用の旺盛な需要に対応して実需者からは国内産原料への要望が強く、価格も安定していることから増加傾向にあります。

今後、加工用馬鈴しょの作付拡大を進めるためには、収穫作業の外部化や無選別受入れの拡大など省力生産や一時保管可能な専用施設、貯蔵施設の整備に取り組むとともに、抵抗性品種への転換強化対策に取り組む必要があります。

生食用馬鈴しょは、そうか病・ジャガイモシストセンチュウなどの土壌病害対策を強化するとともに労働力の確保と農作業支援や省力技術の導入が必要です。

また、生食用向けの良食味品種や加工適性の高い品種の開発が待たれます。流通面では、

輸送コスト削減のため、一度に大量に運搬できる輸送手段の確保と新たな手段の開発が求められています。

でん原用の作付面積は、近年、横這い傾向ですが、糖化用・固有用途とも一定の需要があるので、系統澱粉工場への供給責任を果たすためにも、作付面積・生産量の維持・拡大が必要です。でん原用については、ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の割合が向上している中で、農業所得確保のためにはでん粉収量の向上と、省力化に向けた栽培技術の確立に取り組むことが必要となっています。

種子用では、病株の抜き取り作業等の労働負担が大きいことから、生産者数は年々減少しています。こうした生産者の作付意欲の減少に歯止めをかけ、作付面積の維持・拡大を図るためには、新たな生産者の確保と省力的な栽培技術の導入など種子馬鈴しょ生産を支えるJAの支援体制の強化が必要となっています。

一方、馬鈴しょは増殖率が低いことから、およそ3年の年月をかけて一般圃での作付のための種子馬鈴しょ生産を行っていますが、実需者が求めるタイミングで必要な量の種子馬鈴しょを供給するためには、早期の的確な需要把握と計画的な生産が重要となっています。また、ジャガイモシストセンチュウまん延防止のために、一般栽培を含めた検診の実施による早期発見と、まん延防止に向けた基本対策の励行、種子更新を通じた採種環境の保全に引き続き努める必要があります。

【目標生産額】 273億円

【目標を達成するための諸元】

1. 加工用馬鈴しょ

○2026年目標 作付面積9,600ha、生産量316,800トン、生産額111億円
粗原単収4,125kg/10a、商品化3,300kg/10a、商品化率80%

2. 生食用馬鈴しょ

○2026年目標 作付面積5,500ha、生産量148,500トン、生産額67億円
粗原単収3,600kg/10a、商品化2,700kg/10a、商品化率75%

3. でん原用馬鈴しょ

○2026年目標 作付面積4,500ha、生産量313,500トン（うち食用・加工用の規格外111,000トン）、生産額60億円（同 規格外17億円）
単収4,500kg/10a、でん粉価19.5%

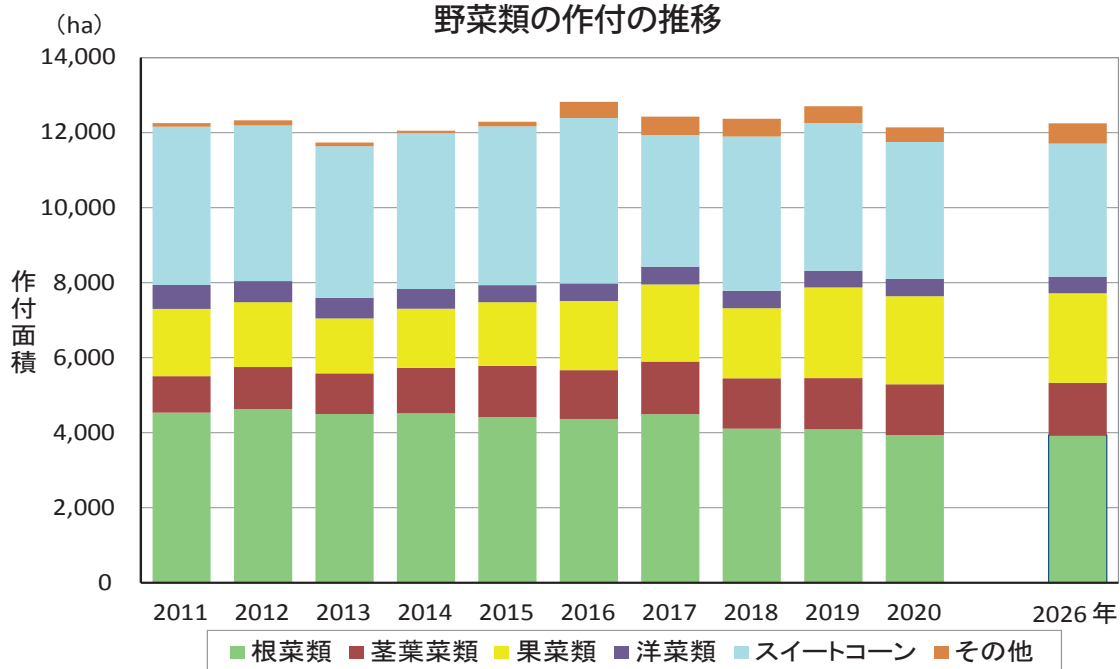
4. 種子用馬鈴しょ

○2026年目標 作付面積2,100ha、生産量52,500トン、生産額35億円

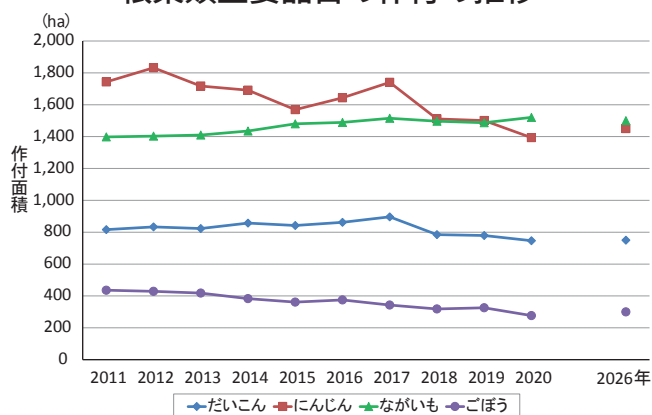
2026

7. 野菜

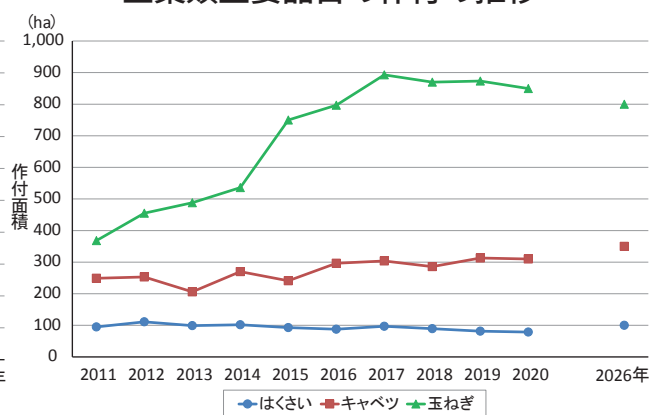
野菜類の作付の推移



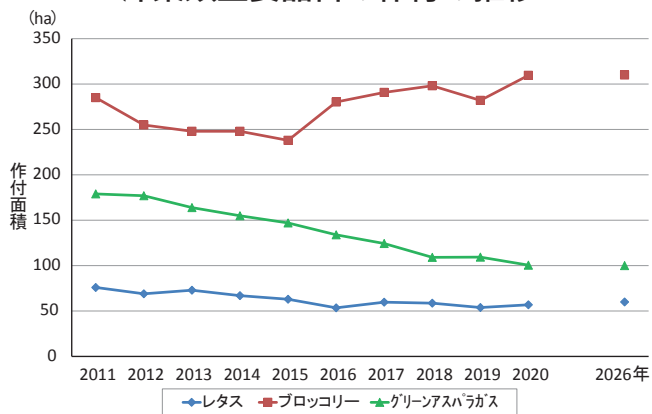
根菜類主要品目の作付の推移



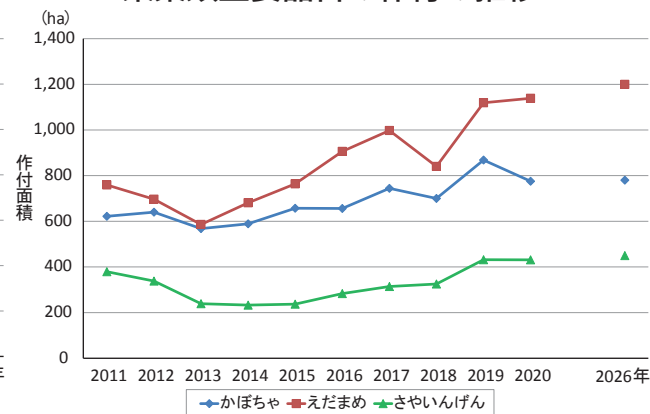
茎葉類主要品目の作付の推移



洋菜類主要品目の作付の推移



果菜類主要品目の作付の推移



十勝農協連（作付実態調査）

【現状】

2019年の国産野菜の農業産出額は約2兆円で、十勝管内は北海道の18%、全国の1.7%を占めています。十勝管内の作付面積は12,000ha台で横ばい傾向にあります。品目別では、だいこん・にんじん・ごぼう・はくさい・レタス・グリーンアスパラガスなど、雇用労働力が必要な作物で面積が減少する一方で、加工用キャベツ・加工用玉ねぎ・えだまめなど、JAが農作業支援を行っている作物や、ながいも・かぼちゃ・ブロッコリーといった収益性の高い品目で増加しています。

国の基本計画では、加工・業務用野菜について輸入品から国産への置き換えを目指し、2030年の野菜の生産努力目標を1,302万t（2018年1,131万t）としています。これを踏まえて十勝における生産出荷量の拡大を図るためには、収穫機械の導入による雇用労働力に依存しない収穫体系の確立と、ロボット、AI、IoT等を活用した省力的な共同選別施設など生産・出荷体制の強化とともに、JA間連携や安定的な輸送手段の確保など流通経費削減策の検討が必要です。

また十勝は、本州の生産地に比べて消費地から遠いというハンディキャップがあるのは確かですが、一方で十勝では、生産履歴・残留農薬自主検査・十勝型GAPの取り組みを通じて、安全・安心な野菜産地として信頼を獲得してきました。今後も、こうした取り組みを着実に進め、十勝ブランドの確立を図り、その信頼を確固たるものとしていくことが必要となっています。

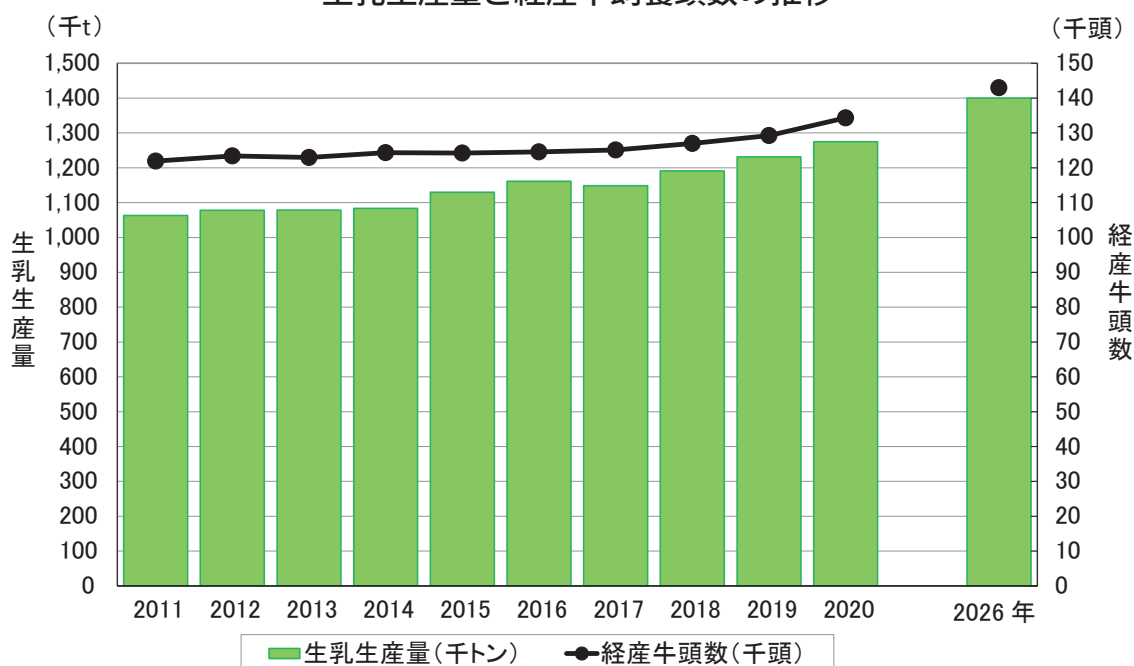
【目標生産額】 399億円

【目標を達成するための諸元】

○2026年目標 作付面積12,450ha（品目内訳 別表）

8. 生乳

生乳生産量と経産牛飼養頭数の推移



(十勝農協連十勝畜産統計)

【現状】

酪農経営の大型化、コントラクター組織、酪農ヘルパー、TMRセンター、哺育育成施設、公共育成牧場等の生産支援組織の拡充、ロボット搾乳施設などICTの導入や、総合的な飼養管理技術の向上などを背景に、十勝の生乳生産量は順調に増産を続け、2020年には、十勝農業ビジョン2021で掲げた目標数量125万トンを突破し、127万トンに達しました。これは全道の31%、全国の17%を占める位置にあり、十勝の供給責任は、ますます高まっています。

一方で乳牛の増頭に伴い、適正な糞尿処理による環境保全、自給飼料の確保、疾病予防・繁殖成績の改善を含めた牛群飼養管理技術の向上、農場や生産支援組織における労働力確保などの課題が浮上しています。また、昨年、農林水産省が策定した、新たな家畜改良目標では、従来の泌乳形質とともに長命連産性、供用期間の延長、生涯生産性の向上への対応が掲げられており、酪農畜産分野におけるGAP、農場HACCP等の農業生産工程管理への対応などを含め、生産性向上と環境保全の両立を見据えた対応が重要となります。

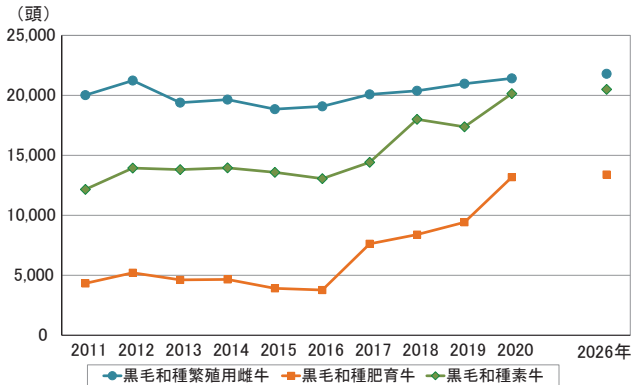
【目標生産額】 1,362億円

【目標を達成するための諸元】

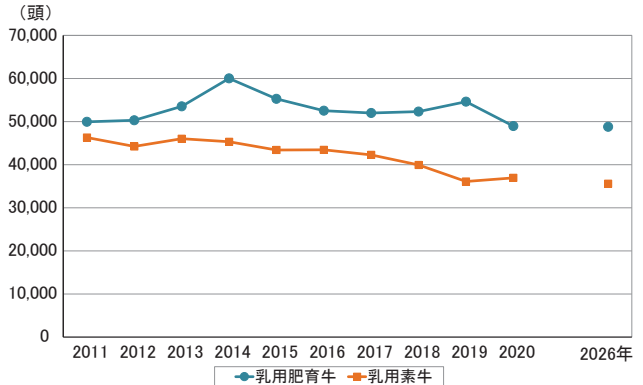
- 2026年目標 生産乳量140万トン、経産牛頭数143,000頭
- 生乳生産額1,362億円（補給金を含む）
- 乳用牛233億円

9. 肉用牛

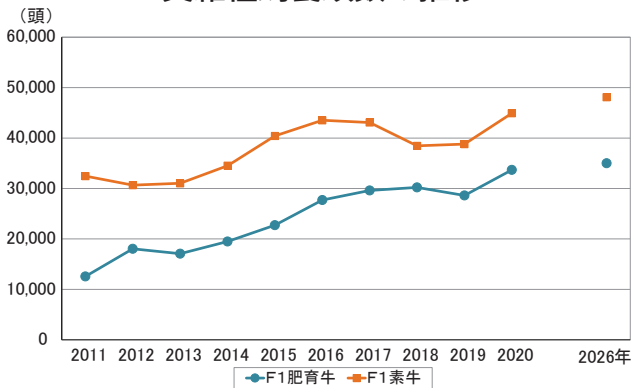
黒毛和種飼養頭数の推移



乳用種飼養頭数の推移



交雑種飼養頭数の推移



(十勝農協連十勝畜産統計)

【現状】

2020年における十勝管内の肉用牛飼養頭数は227千頭で、全道の43%、全国の9%を占め、今後の躍進が期待されます。黒毛和種については、2011～2016年は横ばい傾向にありましたが、2017年以降は、繁殖用雌牛・素牛・肥育牛とも増加傾向にあります。

乳用種については、雌雄判別精液の普及等に伴い、素牛・肥育牛とも横ばいもしくは微減、交雑種については、乳牛への黒毛和種の交配割合が高まっていることもあり、素牛・肥育牛とも増加傾向にあります。

2026年の頭数見込では、黒毛和種はやや増、乳用種は現状維持、交雑種は増加を見込んでいますが、ブランド力向上による十勝産牛肉の産地化と消費拡大に向け、頭数の維持、拡大と、哺育・育成、肥育技術の向上、生産履歴にもとづく安全・安心な生産物の供給体制を確立していく必要があります。

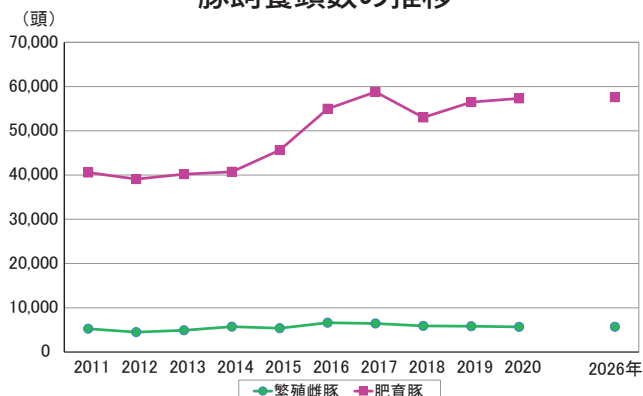
【目標生産額】 739億円

【目標を達成するための諸元】

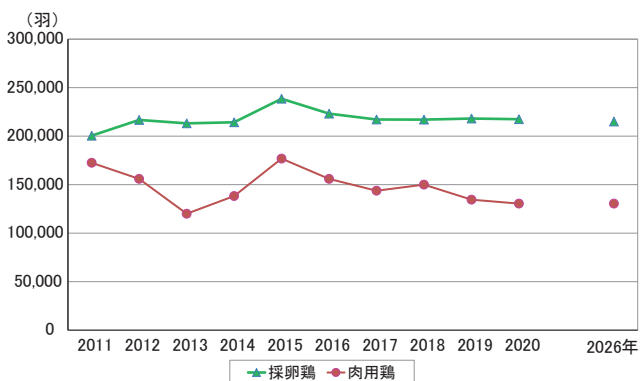
○2026年目標	黒毛和種	繁殖用雌牛（経産+未經産牛）21,800頭 素牛20,500頭、肥育牛13,400頭
	乳用種	素牛35,600頭、肥育牛48,800頭
	交雑種	素牛48,100頭、肥育牛35,000頭

10. その他の家畜

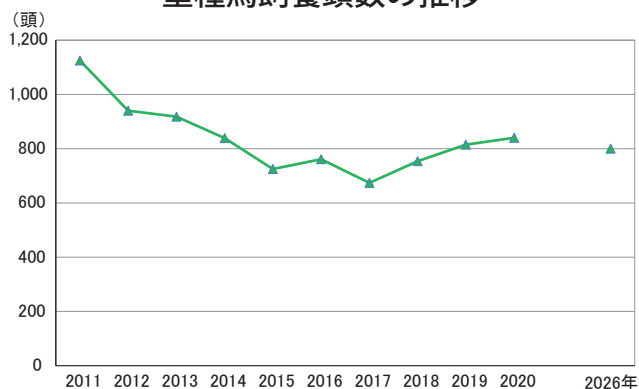
豚飼養頭数の推移



鶏飼養頭数の推移



重種馬飼養頭数の推移



(十勝農協連十勝畜産統計)

【現状】

豚は全国的に飼養頭数が減少傾向にありますが、十勝においては繁殖豚は横ばい、肥育豚は、2014年から2017年にかけて増加、2018年はやや減少したが、その後増加し、2020年は2017年と同様の頭数となっています。鶏は、採卵鶏、肉用鶏とも、2013～15年にかけて増加し、その後、採卵鶏は横ばい、肉用鶏は微減傾向にあります。重種馬は、2011年から2017年にかけて減少傾向にありましたが、2018年以降は、ばんえい競馬の好況などを背景に持ち直しています。JAの意向調査では、各家畜とも飼養頭数は現状維持となっていますが、十勝農業の多様性、多面性を支えるうえで、今後も生産基盤を維持していく必要があります。

【目標生産額】 27億円

Ⅲ. 目標を達成するための課題

1. 生産の課題

<共通の課題>

- 1) 農地基盤整備の推進
- 2) 農地集約化に向けた取り組み
- 3) スマート農業の推進
- 4) 環境保全への取り組み
- 5) 雇用労働力の確保
- 6) 生産支援体制の強化

<農産の課題>

- 1) 品目別の課題
- 2) 土づくりと輪作体系の維持
- 3) 農作物防疫体制の強化
- 4) 安全・安心な農産物の生産

<酪農・畜産の課題>

- 1) 良質自給飼料の確保
- 2) 飼養管理技術の高位平準化
- 3) 安全・安心な酪農畜産物の生産

2. 販売の課題

- 1) 安全・安心の取り組み
- 2) 集荷・加工・貯蔵・輸送体制の強化
- 3) 高付加価値化
- 4) 販売力の強化

3. 農家経営の課題

- 1) 経営相談体制の強化
- 2) 雇用労働力の確保 《再掲》
- 3) 後継者・新規参入者の育成

4. 組織と地域の課題

- 1) 組合員の負託に応える総合力の発揮
- 2) 持続可能なJA経営基盤の確立・強化
- 3) 次代へつなぐ協同の精神
- 4) JA事業を支える職員の確保・育成
- 5) 地域の活力の向上

1. 生産の課題

十勝農業の持続的発展に向けては、農地基盤整備、農地集約化、輪作体系の維持、防疫体制の強化等の従来の取り組みに加えて、近年急速に普及しているスマート農業の推進が大きな課題となっています。一方、グローバル規模でSDGsへの取り組みが進む中、農業分野においても、従来にも増して、環境に配慮した生産への取り組みが重要となります。

畑作においては、経営規模の拡大にともない雇用労働力の確保が求められる中で、省力的な大豆の作付やてん菜の直播栽培が増加しており、適正な輪作体系の維持が課題となっています。また、農業所得の向上のためには、スマート農業の推進による収量性の向上や生産コストの低減に努めていく必要があります。

酪農においては、乳牛飼養頭数の増加や、遺伝改良、飼養管理技術の向上、コントラクター、TMRセンター、哺育育成センターなどの生産支援体制の整備による個体乳量の増加により、個体販売を含めた生産額が順調に伸びる一方で、規模拡大に伴い、飼料畑面積の確保、糞尿処理の適正化、家畜防疫への対応などが課題となっています。

畜産においては、5年に1度開催される全国和牛能力共進会が令和9年に北海道で開催されることが決定しました。十勝の和牛の魅力を発信できる絶好の機会となることから、育種改良および飼養管理技術のより一層の向上を目指します。また、その他の肉専用種、乳用種、交雑種を含め、十勝産牛肉の品質と生産性向上に向けた取り組みを今後とも追求していく必要があります。

〈 共通の課題 〉

1) 農地基盤整備の推進

- ① 暗渠、明渠、除礫、客土など、基盤整備の継続的な推進
- ② 農地の大区画化や灌水対策の検討

2) 農地集約化に向けた取り組み

- ① 交換耕作、交換分合などの検討
- ② 非農家所有農地の耕作者への円滑な移譲

3) スマート農業の推進

- ① スマート農業技術の導入による安定多収、省力化の推進
- ② TAFシステムによるデータ活用方法の検討と普及
- ③ ICTを活用した繁殖、疾病等の個体管理技術の進化による省力化、効率化
- ④ ICTの高度活用を目指した高速通信網の整備

4) 環境保全への取り組み

- ① バイオガスプラント、堆肥センターによる適切な糞尿処理
- ② バイオガスプラント建設に向けた支援制度の拡充
- ③ 畑作圃場への消化液散布モデルの確立
- ④ 遠隔地散布に向けた堆肥、消化液貯留施設の整備
- ⑤ 廃プラ、不要農機具等の回収と適切な処理
- ⑥ 地域環境美化運動への取り組み

5) 雇用労働力の確保

- ① マッチングアプリの活用などによる雇用労働力の確保
- ② 雇用労働者の技術レベルの向上と適正な労務管理
- ③ 外国人技能実習生など常時雇用労働者の確保

6) 生産支援体制の強化

- ① コントラクター・酪農ヘルパーにおける技術レベルの向上と職員の確保・育成
- ② 哺育・育成施設における適切な衛生管理とロボット・IT活用による飼養管理技術の高位平準化
- ③ TMRセンターにおける良質粗飼料の確保と長期的展望に基づく運営基盤の強化
- ④ 畑作における農家間作業受委託・機械共同利用の推進と作業支援体制の整備・拡充

2026

〈農産の課題〉

1) 品目別の課題

〈共通の課題〉

- ① 需要に応じた安定生産の推進
- ② 耐冷性・耐病性などに優れた安定多収品種の開発・普及
- ③ 優良種苗の安定供給

〈小麦〉

- ① コンバイン収穫、乾燥体制の再編整備の検討と実施

〈豆類〉

- ① 機械収穫適性品種の開発・普及

〈てん菜〉

- ① 直播栽培技術の普及による直播栽培の拡大
- ② 大型省力機械の導入や作業の共同化の推進

〈馬鈴しょ〉

- ① 機上選別の省力化技術の開発と無選別受入体制の拡大
- ② 種子馬鈴しょ作付面積の維持・拡大

〈野菜類〉

- ① 機械収穫体系の開発・導入推進

2) 土づくりと輪作体系の維持

- ① 有機物の投入による土づくりの推進
- ② 新規作物の導入を含めた輪作体系の維持
- ③ 土壌分析に基づく施肥設計の推進

3) 農作物防疫体制の強化

- ① 発生予察・モニタリング体制の充実・強化
- ② 関係機関の連携による病害虫、土壌病害まん延防止対策の推進

4) 安全・安心な農産物の生産

- ① 肥料・農薬の適正施用の徹底
- ② ドリフトの未然防止と残留農薬自主検査の拡充
- ③ 生産履歴システムの活用による安全管理
- ④ 国際水準GAPに沿った十勝型GAPの実践の浸透

〈酪農・畜産の課題〉

1) 良質自給飼料の確保

- ① 自給飼料基盤の拡大、良質サイレージの生産
- ② 計画的な草地更新と適正な肥培管理の推進
- ③ 飼料用とうもろこし委託栽培のJAによるマッチング推進

2) 飼養管理技術の高位平準化

- ① 長命連産に向けた飼養管理技術の向上と乳房炎対策、遺伝改良の推進
- ② 分娩事故、子牛死廃事故低減に向けた取り組み強化
- ③ TAF酪農畜産物生産履歴システム、PAG検査等を活用した繁殖成績の改善
- ④ 育種改良、飼養管理技術向上による十勝和牛の生産体制強化
- ⑤ 十勝産牛肉の品質と生産性向上に向けた取り組み

3) 安全・安心な酪農畜産物の生産

- ① TAF酪農畜産物生産履歴システムを活用した個体情報や投薬情報の管理
- ② TAF乳温遠隔監視記録システムによる生乳生産情報の一元管理・品質管理体制の強化
- ③ 広域的家畜防疫体制の強化と伝染性疾病の侵入・拡散の防止
- ④ 農場HACCP、畜産GAP等の取り組み

2. 販売の課題

十勝は、我が国の食料生産の一翼を担う産地として、安全で品質の高い農畜産物を安定供給するための責任を果たしていきます。

建設コストが大きい農産施設については、広域化が可能な品目についてJA連携により選果・加工の効率化とロットの確保を図っていくほか、消費地に確実に届けるための輸送体制を強化します。また、農畜産物の付加価値を高めるための現地加工の推進により、農家所得の向上と地域の産業振興に寄与します。

販売力の強化に向けては、「十勝」ブランドを柱とした有利販売と販路拡大、メディアの活用や観光との連携による情報発信、学生・市民との交流を通じた十勝農業のファンづくりに取り組みます。

1) 安全・安心の取り組み

- ① ICTの活用によるトレーサビリティシステムの充実
- ② 選果・加工施設におけるHACCPやISOを活用した食品衛生管理体制の強化
- ③ 保管・流通における適切な品質管理

2) 集荷・加工・貯蔵・輸送体制の強化

- ① JA連携による広域的な体制の構築
- ② ロボットの導入による作業工程の省力化
- ③ 新たな包装形態や流通規格の導入によるコスト低減
- ④ 有利販売に向けた長期貯蔵施設の整備
- ⑤ パレットやコンテナの活用による荷役作業の効率化
- ⑥ 安定供給に向けた輸送体制の強化

3) 高付加価値化

- ① 食品加工による高付加価値化
- ② 十勝産食材の優位性を活かした加工品の開発

4) 販売力の強化

- ① 「十勝」ブランドによる有利販売と販路開拓
- ② 業務用・加工用野菜の契約取引の拡大
- ③ 様々なメディアの活用や観光との連携による情報発信
- ④ 農作業体験や食育活動などの交流を通じた十勝農業のファンづくり

3. 農家経営の課題

農家経営の規模拡大や法人化の進展に伴い、経営改善・所得増大に向けた経営相談の取り組みが重みを増していますが、JAは様々なサービスを通じて組合員をサポートしているため、営農実態や経営状況を適切に反映した相談機能を発揮することが可能です。そのためには部門間連携による経営相談の推進、組勘見える化・組勘指標値ツールなどを用いた経営管理支援システムの活用のほか、組合員から信頼される経営相談のプロフェッショナルの養成などが課題です。また、生産の課題にも掲げましたが、雇用労働力の確保は農家経営にとって大きな課題となっています。

後継者、新規参入者については、就農前に基礎技術を習得することは当然ながら、就農後も知識や技術の研鑽に励み、営農技術を裏付けとした経営手腕を磨いていくことが求められており、JAは育成に向けた支援体制の整備を図っていきます。

1) 経営相談体制の強化

- ① 営農部門などとの連携による経営相談の推進
- ② 経営継承や法人設立などに対する相談体制の充実
- ③ 経営相談・営農計画策定における経営管理支援システムの活用
- ④ 経営相談のプロフェッショナルの養成と関連機関との連携

2) 雇用労働力の確保 《再掲》

- ① マッチングアプリの活用などによる雇用労働力の確保
- ② 雇用労働者の技術レベルの向上と適正な労務管理
- ③ 外国人技能実習生など常時雇用労働者の確保

3) 後継者、新規参入者の育成

- ① 営農技術を裏付けとした経営手腕の錬成
- ② 農業塾などの研修制度による若手農業者の育成
- ③ 就農前JA就業体験制度の導入などによるJA業務への理解醸成
- ④ 基礎技術習得に向けた研修制度の整備

4. 組織と地域の課題

組合員の経営の規模や形態が多様化するなか、JAは総合事業の有機的な展開によって組合員の負託に応えるとともに、これまで培われてきた生産基盤と豊かな環境を次の世代へつないでいくため、SDGs（持続可能な開発目標）を念頭に置いた事業推進と持続可能な経営基盤の強化を図っていきます。また、農協運動の主体である組合員並びに運動を支える役職員は、JA事業を通じた協同の成果の実現に向けて、その理念に基づき、互いに積極的に意見を交わし知恵を出し合いながら行動していくことが大切です。

また、就職や転職に対する意識の変化や働き方改革の進展に伴い完全週休二日制の導入や福利厚生の実施を図る企業が増えるなか、JAにおいては優秀な人材の確保・流出防止に向けて、時代に即した魅力ある職場づくりが課題となっています。

地域の活力の源は「人」です。わが国では少子化に加えて働く場の消失による若者の流出が地域の衰退を招いていますが、十勝は農業を基幹とした産業が地域経済を支えており、今後も加工事業の展開などまだまだ発展の余地があります。「新たな働く場」を確保する一方、地域外居住者との関係人口（※）の創出により地域コミュニティの活性化を図りながら、子供から高齢者まで暮らしやすい環境を整えていくことが地域の課題です。

※関係人口とは、特定の地域に継続的に多様な形で関わる人のことであり、兼業や副業などの仕事を絡めていたり、祭りやイベントの運営に参画して楽しむなどファンベースの交流を重ねたりと関わり方は様々です。

1) 組合員の負託に応える総合力の発揮

- ① 農協運動の理念に基づく事業推進
- ② 組合員の営農と生活を支える総合事業の有機的な展開
- ③ 農協間連携やアウトソーシングによる事業の効率化とサービスの向上
- ④ SDGs・みどりの食料システム戦略に沿った事業推進

2) 持続可能なJA経営基盤の確立・強化

- ① 業務の効率化と財務体質の強化
- ② 中長期の収支見通しに基づく自己改革実践サイクルの継続実施
- ③ 連合会との連携による事業推進体制の強化

3) 次代へつなぐ協同の精神

- ① 協同の成果を学び、協同の精神を尊重する意識の醸成
- ② 農協運動への積極的な参画と次世代リーダーの養成

4) JA事業を支える職員の確保・育成

- ① 時代に即した魅力ある職場づくり
- ② 様々な事業分野におけるプロフェッショナルの確保
- ③ 主体性とマネジメント力を備えた職員の育成
- ④ インターンシップやwebを活用した情報発信などによる採用活動の強化

5) 地域の活力の向上

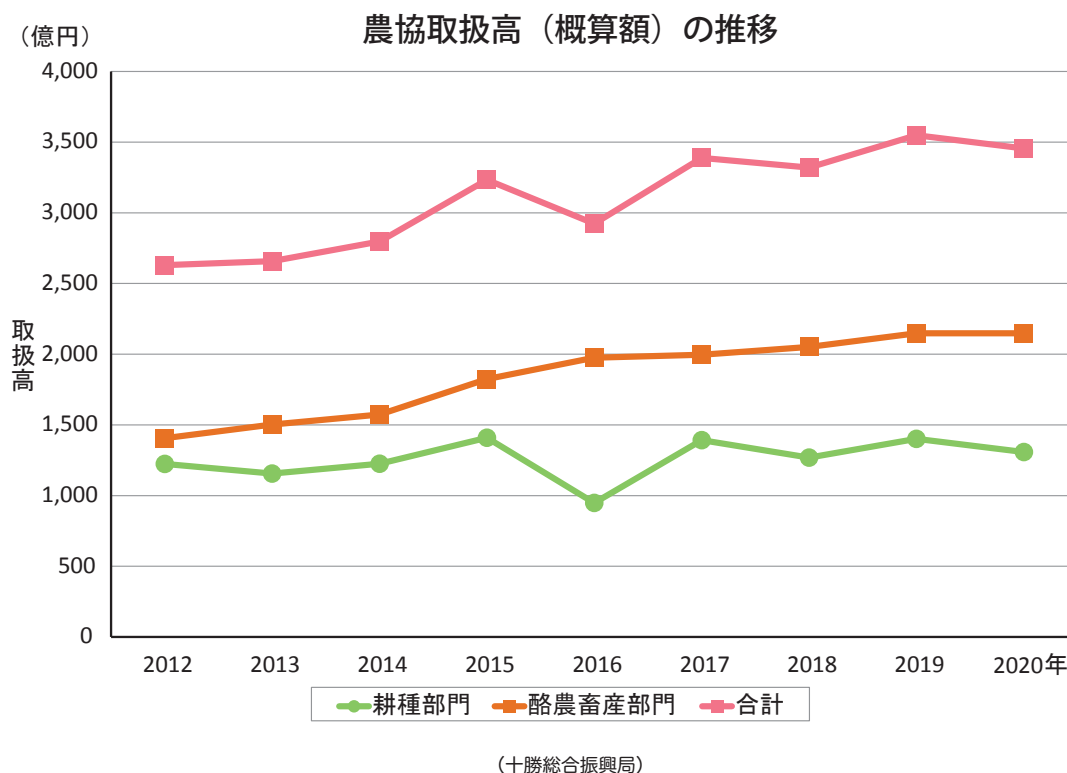
- ① 農業を基幹とする地場産業の振興
- ② 地域コミュニティの活性化と地域生活圏の利便性の向上
- ③ 農業にまつわる関係人口の創出

2026

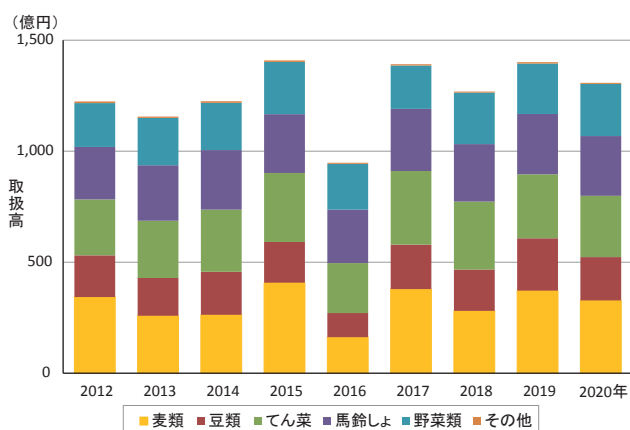
Ⅳ. 資料編

1. 農業生産額・農家戸数・経営規模の推移

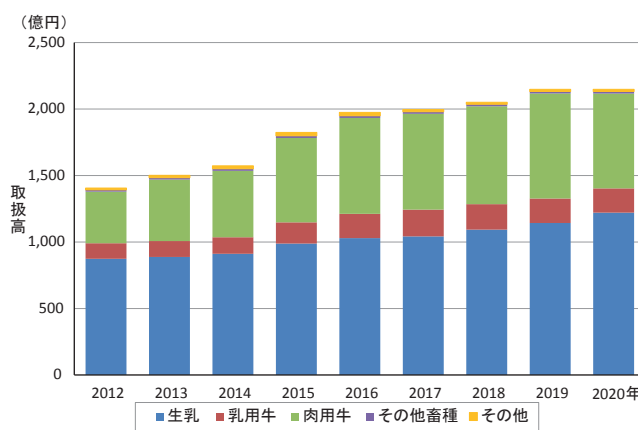
1) 農業生産額（農協取扱高）



耕種部門の農協取扱高（概算額）の推移

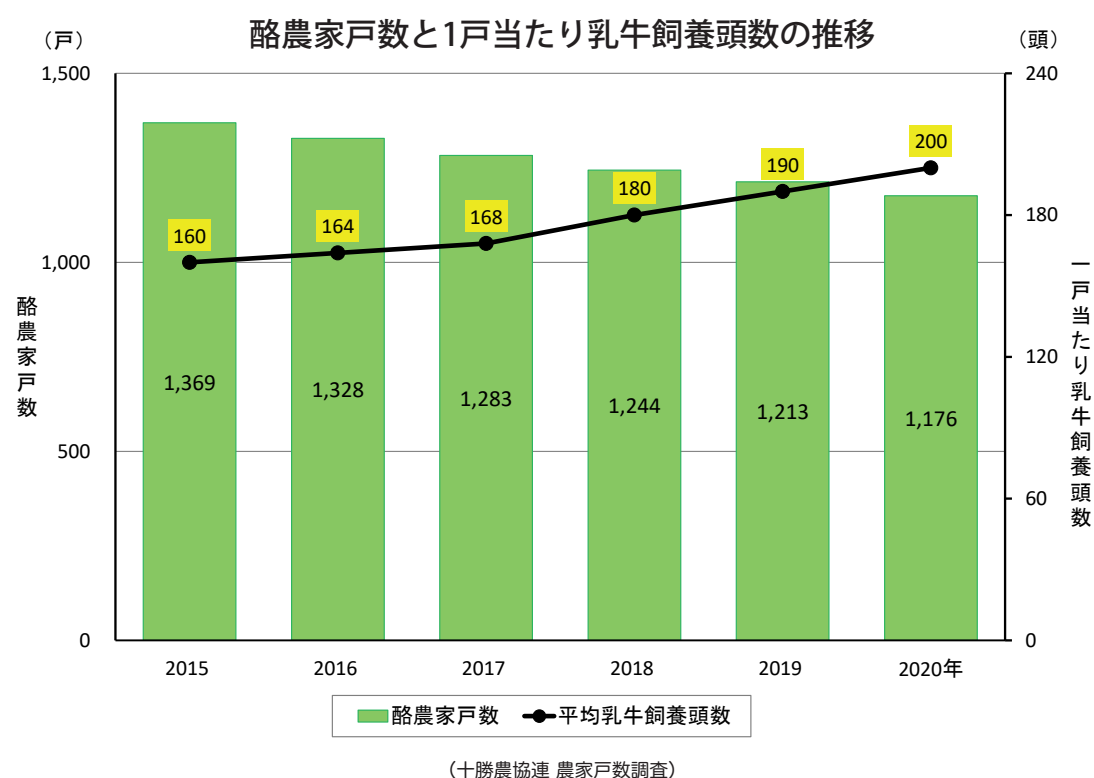
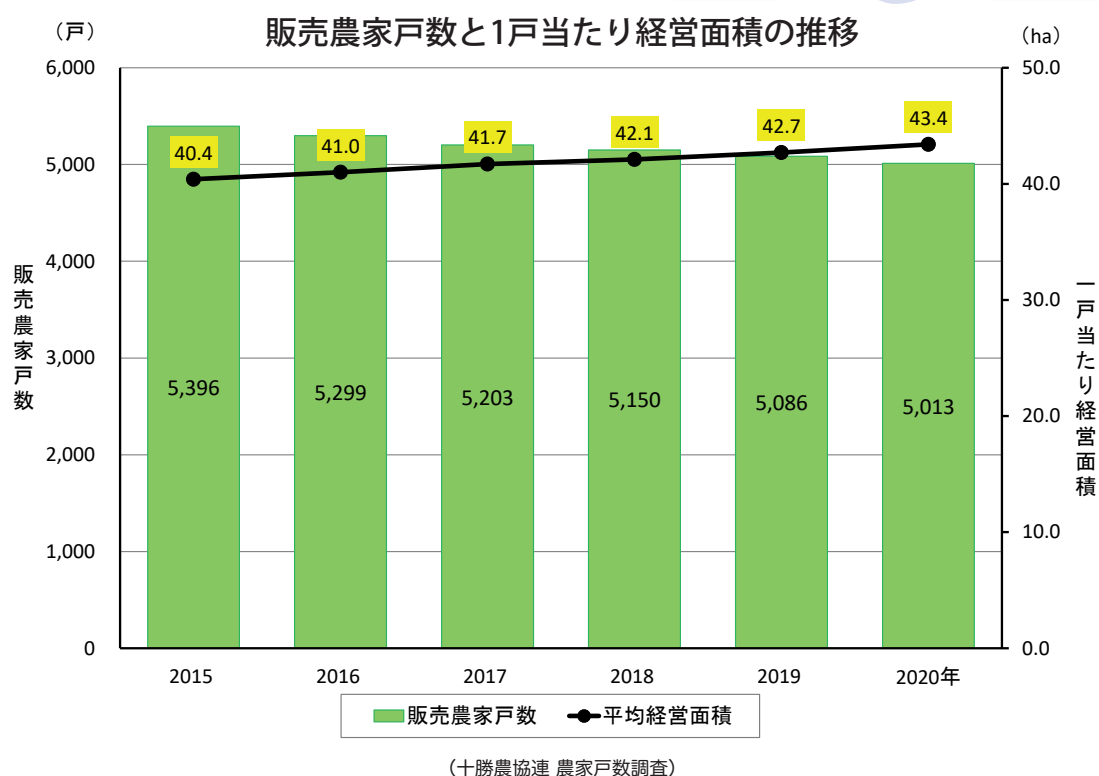


酪農畜産部門の農協取扱高（概算額）の推移



十勝管内の農業生産額（農協取扱高）は、耕種部門では、2016年に台風・長雨の被害を受け前年より460億円ほど減少したものの、2017年以降は概ね横ばいで推移しています。畜産部門では、生乳生産量の増加、乳代単価の上昇による生乳取扱高の増加や、個体販売価格の好況等により着実に増加しています。

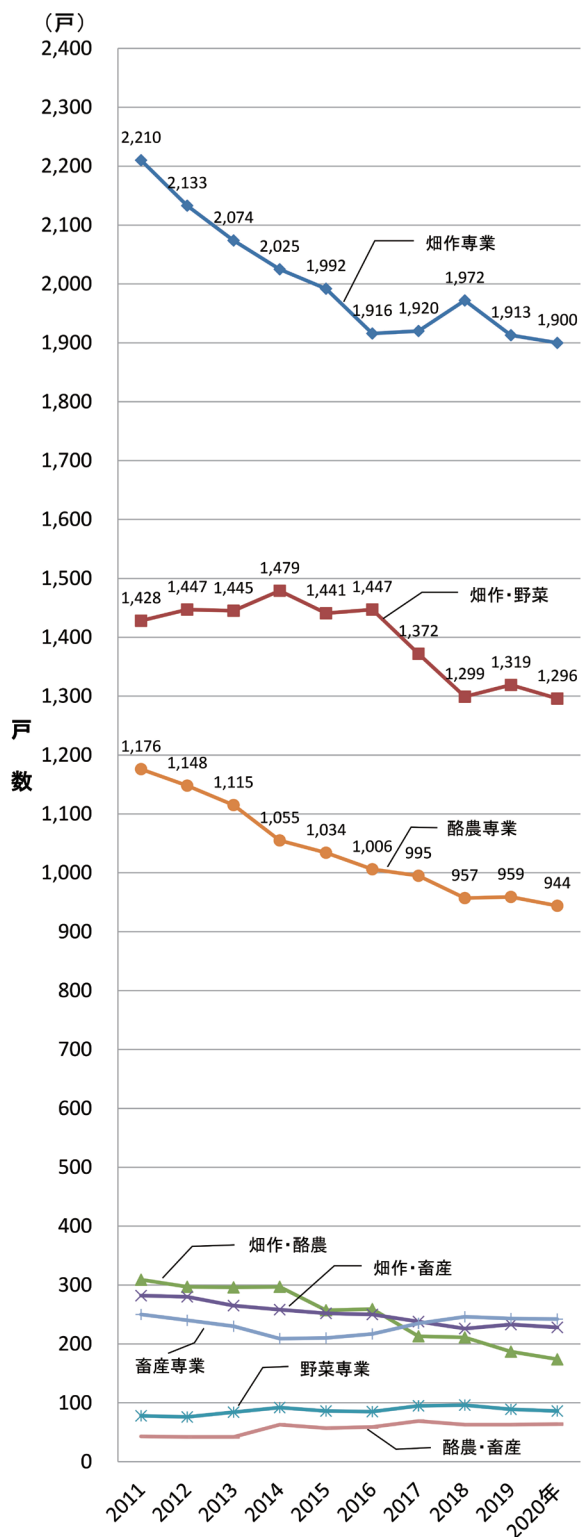
2) 農家戸数・経営規模



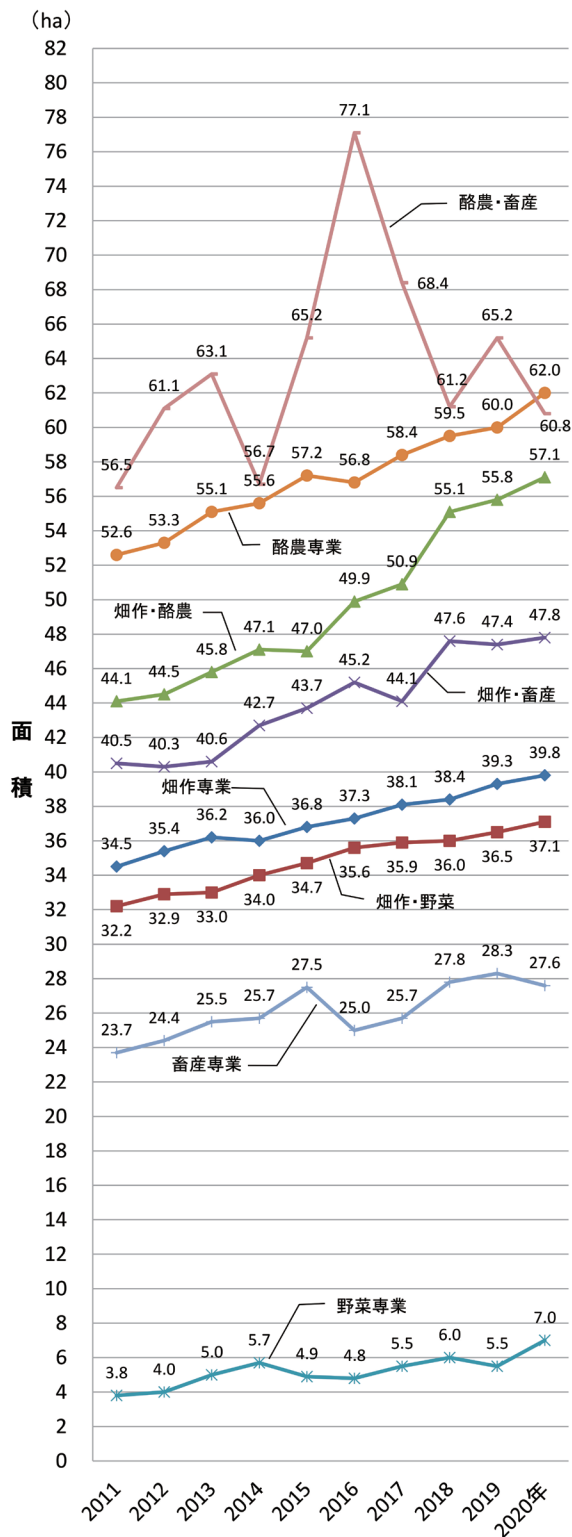
2015年から2020年までの5年間で、販売農家戸数は約7%減少し、1戸当たりの経営面積は7%増加しました。また、酪農家戸数は14%減少し、1戸当たりの乳牛飼養頭数は25%増加し、経営規模は拡大しています。

3) 経営形態別農家戸数・1戸当たり経営面積の推移

経営形態別農家戸数の推移



経営形態別1戸当たり経営面積の推移



(十勝農協連 農家戸数調査)

2011年から2020年までの10年間の経営形態別農家戸数、1戸当たり経営面積の推移では、各経営形態とも、戸数は減少傾向にあります。1戸当たり面積は増加しています。

2. JA生産意向調査

2026年に向けての管内JAの品目別生産動向を把握するため、2021年6月に調査を実施しました。

《耕地の利用》

(JA数)

種 類		2020年 作付面積 (ha)	2026年見込み（2020年と比較して）				
			減 84%以下	やや減 85~94%	現状維持 95~105%	やや増 106~115%	増 116%以上
てん菜		24,758	0	7	14	1	1
(うち直播)		8,785	1	0	5	13	4
馬鈴しょ	生食用	5,505	2	6	10	2	0
	加工用	9,510	1	2	12	4	1
	澱原用	4,464	1	1	17	0	2
	種子用	2,077	1	2	11	3	1
	計	21,556					
豆 類	大 豆	8,963	0	3	5	10	3
	小 豆	14,662	3	4	13	1	1
	金 時	3,917	2	4	12	2	1
	手亡鶉類	1,614	3	7	9	1	0
	高級菜豆・えんどう他	31	0	2	4	0	0
	計	29,187					
小 麦		41,526	0	0	18	3	2
水 稻		13	1	0	3	0	0
そ ば		781	4	2	6	0	0
スイートコーン	生食用	392	2	3	13	0	0
	加工用	3,256	3	5	11	1	0
	計	3,649					
野菜類（別表による）		8,631					
飼料作物	牧 草	63,068	0	2	20	1	0
	デントコーン	24,941	0	3	17	3	0
	計	88,009					
その他の作物		2,408	2	0	12	0	0
休閒緑肥		1,012	0	1	17	1	1
休閒地		1,787	1	2	16	0	0
合 計		223,316					

注1) 2020年の数値は、作付実態調査（十勝農協連）に基づく。

※飼料作物は2020年十勝畜産統計（十勝農協連）に基づく。

注2) 「その他の作物」はえん麦・なたね・花卉類・果樹・その他の飼料作物などの合計。

注3) 葉草は「野菜類」に含まれる。

注4) 牧草面積は、公共牧場分を含まない。

《別表：野菜》

(JA数)

種 類		2020年 作付面積 (ha)	2026年見込み（2020年と比較して）				
			減 84%以下	やや減 85~94%	現状維持 95~105%	やや増 106~115%	増 116%以上
根菜類	だいこん	747	2	1	11	0	0
	にんじん	1,394	2	3	10	1	0
	ごぼう	277	1	4	13	2	0
	ながいも	1,521	1	5	14	0	1
	かぶ	7	0	0	4	0	0
	その他	126					
葉茎菜類	たまねぎ	849	1	2	9	3	0
	ながねぎ	78	2	1	8	1	0
	はくさい	79	0	0	10	2	0
	キャベツ	310	0	0	7	4	2
	ほうれんそう	18	1	2	5	0	0
	食用ゆり	22	0	0	7	0	0
	にんにく	57	0	1	4	3	1
	その他	27					
洋菜類	レタス	57	0	1	3	0	0
	カリフラワー	4	0	0	3	0	0
	グリーンアスパラガス	101	3	3	9	0	0
	ブロッコリー	310	1	0	12	0	0
	その他	30					
果菜類	トマト	1	1	0	3	0	0
	きゅうり	2	0	0	3	0	0
	かぼちゃ	775	0	5	11	3	0
	えだまめ	1,139	0	0	4	1	0
	さやいんげん	431	1	1	4	1	0
	さやえんどう	5	0	0	2	0	0
	その他	89	0	1	7	0	0
その他の野菜類		175					
合 計		8,631					

注 1）2020年の面積は作付実態調査（十勝農協連）に基づく。

《酪農・畜産》

(JA数)

種 別			2020 年 取扱数量	2026年見込み（2020年と比較して）					
				減 84%以下	やや減 85～94%	現状維持 95～105%	やや増 106～115%	増 116%以上	
生乳生産量			1,274,659 トン	0	2	9	11	1	
乳用牛	経産牛		134,330 頭	0	2	8	12	1	
	未經産牛		109,485 頭	0	3	9	10	1	
	計		243,815 頭						
肉用牛	乳用種	素 牛	36,952 頭	1	3	11	1	0	
		肥育牛	48,959 頭	1	2	10	1	0	
	交雑種 (F1)	素 牛	44,917 頭	0	1	11	4	2	
		肥育牛	33,686 頭	0	0	14	3	1	
	肉専用種	黒毛和種	繁殖雌・経産	17,779 頭	0	4	15	4	0
			繁殖雌・未經産	3,639 頭	0	4	14	3	1
			素 牛	20,143 頭	0	4	12	5	2
			肥育牛	13,179 頭	1	5	12	2	1
		その他	繁殖雌・経産	300 頭	0	0	3	0	0
			繁殖雌・未經産	33 頭	0	0	1	0	0
			素 牛	237 頭	0	0	1	0	0
			肥育牛	230 頭	0	0	1	0	0
	肉用牛計		220,054 頭						
豚			63,288 頭	0	0	10	0	0	
重種馬			840 頭	2	4	14	0	0	
鶏	採卵鶏		217,453 羽	1	0	7	0	0	
	肉用鶏		130,458 羽	0	0	1	0	0	
	計		347,911 羽						

注 1) 2020年の数値は十勝畜産統計（十勝農協連）に基づく。

注 2) 肉専用種の「その他」とは、褐毛和種・日本短角種・ヘレフォード種・アンガス種などである。

3. 組合員アンケート

組合員の将来の経営意向や問題意識等について調査するため、2021年6月に管内の組合員の1割（512戸）を対象として調査票を配付し、478戸から回答を得ました（回収率93%）。

【調査方法】

- ① 対象農家は、経営主の年齢構成割合を反映させるため、組合員を年齢順に並べて10人置きに1人を選定した。ただし、経営形態が特殊な場合や、その他特別の事情がある場合は対象外とし、前後の組合員から代わりを選んだ。
- ② アンケートは匿名とし、選定した組合員にはJAにおいて回収確認のための管理番号を付与した。
- ③ 調査票の記入は、「経営主」または「法人の代表者」に依頼した。
- ④ 調査票は記載後に所定の封筒に入れ封をしたあと、JAを経由して十勝農協連に提出してもらった。JAは個別の調査票の内容を把握できず、十勝農協連は管理番号から組合員を特定できない仕組みとした。

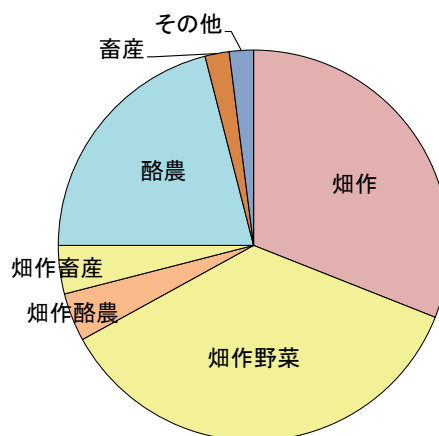
【集計結果】

集計結果については過去2回の調査と比較し、コメントを付けた。
なお、過去2回の調査時期および回収状況は次のとおり。

調 査 名	実施時期	配付数 (冊)	回収数 (冊)	回収率 (%)
ビジョン2021組合員アンケート	2016年4月	551	433	79
ビジョン2016組合員アンケート	2011年4月	606	534	88

《経営類型》

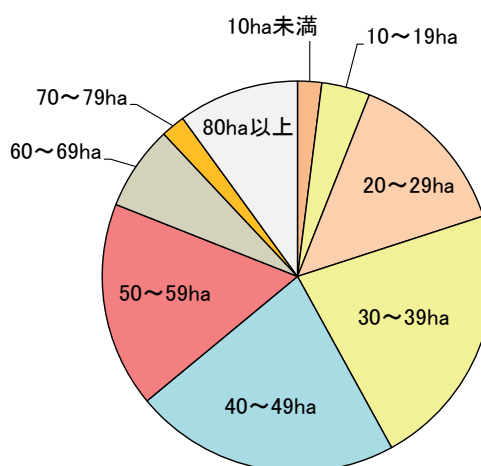
項 目	構成比 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
畑作	31	▲ 3	▲ 2
畑作野菜	36	0	5
畑作酪農	4	▲ 1	▲ 3
畑作畜産	4	0	▲ 1
酪農	21	2	4
畜産	2	1	0
その他	2	1	▲ 3
回答者数	478	409	533



- ・畑作の比率が若干下がったものの、前回とほぼ同様の構成比であった。

《経営面積》

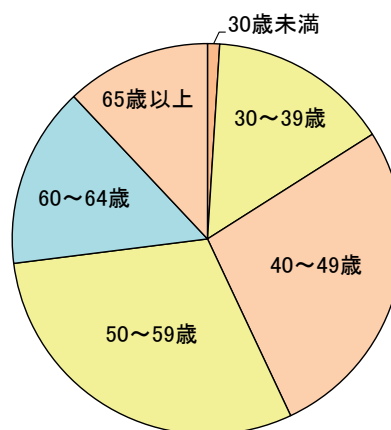
項 目	構成比 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
10ha未満	2	▲ 6	▲ 1
10ha ～ 19ha	4	0	▲ 2
20ha ～ 29ha	14	▲ 6	▲ 4
30ha ～ 39ha	22	▲ 2	▲ 7
40ha ～ 49ha	22	4	3
50ha ～ 59ha	17	6	5
60ha ～ 69ha	7	0	1
70ha ～ 79ha	2	▲ 2	▲ 1
80ha以上	10	6	6
回答者数	478	432	529



- ・経営面積はより大きな階層へシフトしてきている。

《年齢》

項 目	構成比 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
30歳未満	1	▲ 1	▲ 2
30 ～ 39歳	15	0	1
40 ～ 49歳	27	1	2
50 ～ 59歳	30	▲ 2	▲ 7
60 ～ 64歳	15	0	1
65歳以上	12	2	5
回答者数	478	431	534

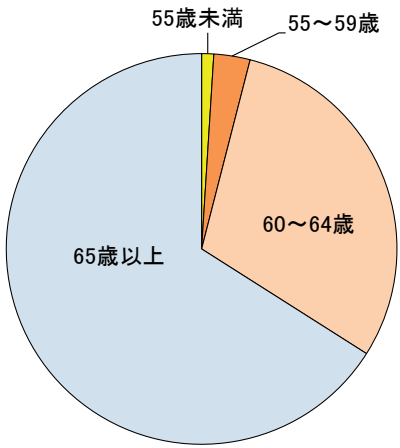


- ・50代がやや減り、65歳以上がやや増えた。

《農業専従者として何歳まで働きたいか》

項 目	構成比 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
55歳未満	1	0	0
55 ～ 59歳	3	0	▲ 2
60 ～ 64歳	30	▲ 5	▲ 14
65歳以上	66	5	16
回答者数	474	427	533

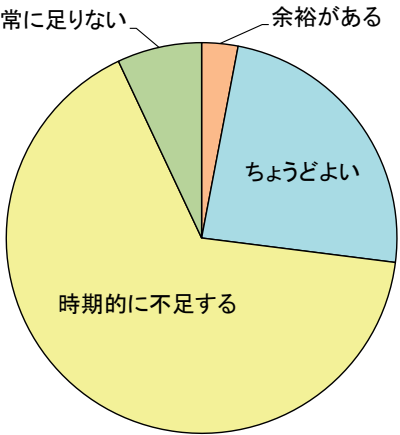
- ・ 高齢になっても働きたい人は増えている。



《労働力は足りているか》

項 目	構成比 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
余裕がある	3	▲ 1	▲ 1
ちょうどよい	24	▲ 4	2
時期的に不足する	66	12	▲ 2
常に足りない	7	▲ 7	1
回答者数	475	431	533

- ・ 「常に足りない」は前回から半減した。
- ・ 一方、「時期的に不足する」は2割ほど増えた。



《雇用労働力の確保》（複数選択）

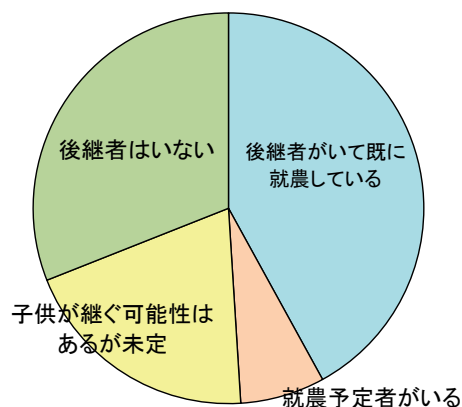
項 目	選択率 (%)
特定の人を毎年雇用	63
派遣会社等を利用	26
daywork等のサイトを利用	14
実習生（外国人含む）を雇用	10
その他	16
回答者数	361

- ・ 今回追加した設問である。
- ・ 毎年特定の人を雇用しているケースは多い。

《経営の後継者》

項 目	構成比 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
後継者がいて既に就農している	42	▲ 3	▲ 3
就農予定者がいる	7	4	1
子供が継ぐ可能性はあるが未定	20	2	1
後継者はいない	31	3	1
回答者数（50歳以上限定）	271	243	308

- ・回答者の年齢を50歳以上に限定し集計した。
- ・後継者を確保できているのは5割、未定は2割、いないは3割という構図は変わっていない。



《後継者が経営を引き継ぐうえで必要なこと》（複数選択）

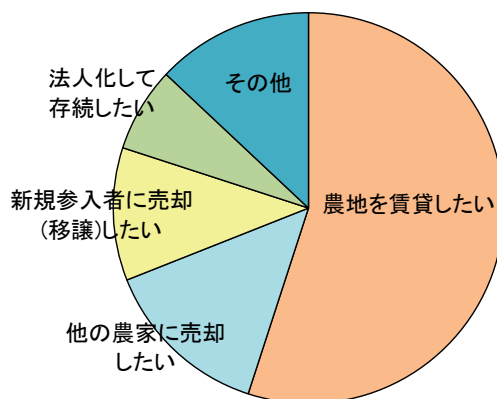
項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
安定した所得	78	4	—
将来の夢・目的意識	63	▲ 9	—
農作業機械・施設の充実	39	13	—
労働時間（現状から軽減）	28	7	—
周りからの働きかけ	7	5	—
その他	4	▲ 9	—
回答者数	161	144	—

- ・前回追加した設問である。
- ・前問で「子供が継ぐ可能性はあるが未定」とした回答者に限定し集計した。
- ・夢や目的意識よりも、安定した所得、機械や施設の充実、労働時間の軽減などの現実的な条件整備が必要との認識に変化してきている。

《後継者がいない経営者の将来意向》

項 目	構成比 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
農地を賃貸したい	55	1	8
他の農家に売却したい	14	▲ 2	2
新規参入者に売却したい	11	2	3
法人化して存続したい	7	▲ 2	▲ 5
その他	13	1	▲ 8
回答者数	136	134	190

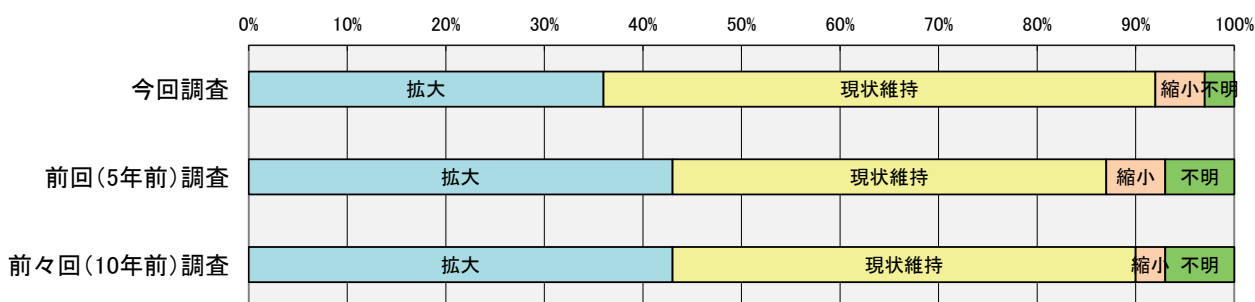
- ・前々問で「後継者はいない」とした回答者に限定し集計した。
- ・前回とほぼ同様の結果であったが、「農地を賃貸したい」は10年前よりも8ポイント増えた。



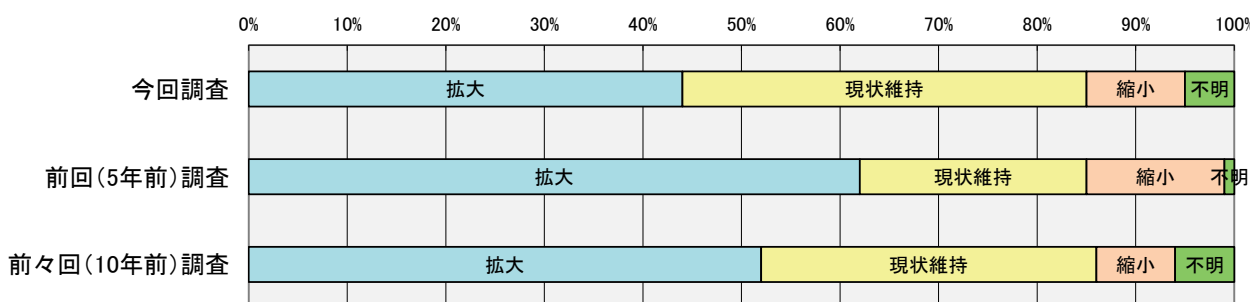
《5年後の経営規模》

項 目	経営面積			乳用牛飼養頭数			肉用牛飼養頭数		
	構成比 (%)	増減（ポイント）		構成比 (%)	増減（ポイント）		構成比 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前		5年前	10年前		5年前	10年前
拡大したい	36	▲ 7	▲ 7	44	▲ 18	▲ 8	41	▲ 12	▲ 18
現状維持	56	12	9	41	18	7	41	13	12
縮小したい	5	▲ 1	2	10	▲ 4	2	10	▲ 4	6
不明	3	▲ 4	▲ 4	5	4	▲ 1	8	3	0
集計対象者数	478	433	534	115	100	145	41	36	49

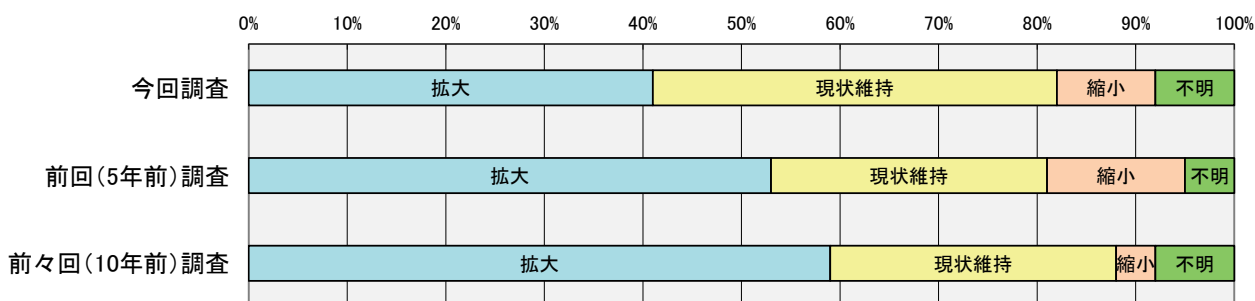
5年後の経営面積



5年後の乳用牛飼養頭数



5年後の肉用牛飼養頭数



- ・経営面積、乳用牛飼養頭数、肉用牛飼養頭数のいずれも「拡大したい」が減る一方、「現状維持」が増加した。
- ・経営面積については、「拡大したい」は前々回調査では「現状維持」とほぼ同じ割合であったが、今回は「現状維持」の3分の2ほどとなった。
- ・乳用牛飼養頭数については、「拡大したい」は前回調査より18ポイント減少したものの、「現状維持」を3ポイント上回っている。
- ・肉用牛飼養頭数については、かつては拡大意向が強かったが、今回は「拡大したい」と「現状維持」が同率となった。

《規模を拡大する理由》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
所得を増やすため	64	1	▲ 3
所得を維持するため	34	▲ 9	▲ 10
近隣の農地を引き受けるため	31	10	13
後継者が就農するため	26	4	1
大規模経営を目指しているため	22	▲ 3	▲ 4
農地を確保できそうのため	18	2	7
複数戸法人を設立するため	3	▲ 2	2
その他	4	▲ 2	0
回答者数	228	249	299

- ・規模を拡大する理由については、これまで同様「所得を増やすため」が最も多かった。
- ・全般的に規模拡大意欲が低下傾向にあるなか、「所得を維持するため」が減り、「近隣の農地を引き受けるため」が増えた。

《規模を維持する理由》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
所得を維持するため	56	0	14
適切な規模であるため	49	▲ 5	1
拡大したいが農地を確保できないため	25	4	0
後継者がいないため	22	▲ 8	▲ 9
拡大したいが労働力を確保できないため	21	▲ 1	▲ 5
その他	2	▲ 2	▲ 3
回答者数	207	146	248

- ・「後継者がいないため」が減ったほかは、これまで同様の傾向であった。

《規模を縮小する理由》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
後継者がいないため	57	▲ 3	▲ 15
家族労働力が減るため	34	8	13
生活のゆとりを大切にするため	32	▲ 4	2
離農するため	28	▲ 10	7
雇用労働力が確保できないため	13	1	6
その他	6	0	3
回答者数	68	50	61

- ・「後継者がいないため」がこれまで同様に多いが、「家族労働力が減るため」が徐々に増えている。

項 目	現 在			10年後		
	構成比 (%)	増減（ポイント）		構成比 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前		5年前	10年前
家族経営	88	▲ 3	▲ 7	66	▲ 1	▲ 8
1戸法人	10	3	6	20	▲ 1	3
複数戸法人	2	0	1	6	▲ 1	3
離農	—	—	—	7	3	2
未定	—	—	—	1	0	0
回答者数	459	401	499	459	401	499

- ・家族経営の法人化が進んでおり、今回の調査では1戸法人が1割となった。
- ・この傾向は今後も続くと思われる。

《農作業の担い手の現在と10年後の見込み》

項 目	現 在			10年後		
	構成比 (%)	増減（ポイント）		構成比 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前		5年前	10年前
経営主と家族労働力が主、雇用労働力と外部委託が補助	91	▲ 4	▲ 2	74	1	▲ 1
経営主と雇用労働力と外部委託が主、家族労働力が補助	5	3	2	15	0	0
経営主と雇用労働力と外部委託のみ	3	1	1	8	▲ 2	1
雇用労働力と外部委託のみ	1	0	0	2	1	1
その他	0	0	▲ 1	1	0	▲ 1
回答者数	418	385	463	418	385	463

- ・経営の大型化や機械化・省力化の進展と、農作業を外部委託できる環境が整ってきたことに伴い、家族労働力は次第に補助的な位置づけに変わっていくとみられる。

《経営の課題：農地に関すること》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
適正な輪作と土づくり	58	0	4
農地の購入	49	0	0
排水改良などの基盤整備	45	7	▲ 4
借地の拡大	23	▲ 5	2
分散農地の集約化	13	2	▲ 2
農地の大区画化	12	2	3
交換耕作	8	0	▲ 2
遊休農地の賃貸	4	0	0
農地の売却	4	▲ 1	0
集計対象者数	478	433	534

- ・これまで同様の傾向であった。

《経営の課題：人に関すること》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
雇用労働力の確保	51	▲ 3	2
後継者（跡継ぎ）の確保	30	4	9
担い手（後継者・新規参入者）の技術向上	22	▲ 1	▲ 8
雇用労働者の質の向上	19	▲ 2	2
嫁・婿探し	18	0	▲ 4
外国人技能実習生の導入	5	1	2
経営移譲を前提とした実習生（=新規参入者）の受入	5	▲ 2	—
集計対象者数	478	433	534

- ・ 前回質問項目を追加している。
- ・ 全体的な傾向は変わらないが、「後継者（跡継ぎ）の確保」が徐々に増えている。

《経営の課題：ものに関すること》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
機械・施設の新規購入または整備	59	8	30
既存の機械・施設の更新	59	8	▲ 4
ICTの活用（自動操舵、可変施肥、ドローンなど）	54	12	—
生産資材の適正使用によるコスト削減	40	▲ 2	▲ 9
安価な生産資材の確保	34	▲ 2	▲ 12
家畜頭数の拡大	13	▲ 4	0
機械・施設の共同利用	9	▲ 1	▲ 2
集計対象者数	478	433	534

- ・ 前回質問項目を追加している。
- ・ 機械・施設の整備・更新に関する項目で増加したほか、「ICTの活用」への関心が高まっている。
- ・ 「家畜頭数の拡大」は4ポイント減少した。

《経営の課題：経営全般に関すること》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
生産性の向上	85	8	5
安全・安心の取り組み	45	2	▲ 3
経営収支の改善	38	7	7
高収益作物の導入	24	▲ 10	▲ 4
農作業の外部支援組織の利用（※）	18	▲ 3	▲ 1
経営管理、分析手法のシステム化	14	—	—
クリーン農業・有機農業の取り組み	13	▲ 2	▲ 12
企業的な経営管理手法の導入	11	0	1
一戸法人の設立	9	▲ 1	▲ 1
冬期間の収入確保	9	▲ 2	▲ 4
農作業の請負（他農家からの受託）（※）	6	2	4
6次産業化の取り組み	5	▲ 5	▲ 1
複数戸による法人化	3	▲ 2	0
集計対象者数	478	433	534

※「農作業の外部支援組織の利用」については、10年前は「農作業の委託」として質問しており、近隣農家等への委託も含めた内容となっている。また、「農作業の請負（他農家からの受託）」については、10年前は「農作業の受託」として質問しており、農家以外（JA・企業等）からの受託も含めた内容となっている。

- ・今回、質問項目を追加した。
- ・「生産性の向上」や「経営収支の改善」は増加したが、「高収益作物の導入」は減少した。
- ・「農作業の請負」への関心が徐々に高まっている。

《農場として関心のある取り組み》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
消費者への情報発信と交流	17	▲ 5	1
異業種との連携	16	0	2
農作業の請負（他農家からの受託）	14	4	6
農畜産物の加工・販売	14	▲ 4	▲ 4
児童・生徒の農業体験実習	8	▲ 1	1
ファームイン（農家民泊）	5	▲ 1	0
海外への輸出	4	▲ 3	—
レストラン経営	3	1	▲ 1
市民農園	1	▲ 1	▲ 2
集計対象者数	478	433	534

- ・前回、質問項目を追加している。
- ・前問と重複するが「農作業の請負」に対する関心が徐々に高まっている。

《地域の発信に向けて必要と思う取り組み》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
地域を代表する新たな加工品・特産品の開発	36	0	—
各種イベント等を通じた地域の食文化の発信・消費地との交流	25	2	—
農畜産物輸出による販路拡大など、海外の需要の取り込み	21	▲ 3	—
行政と連携した都市部からの移住者の誘致	19	5	—
農作業体験などができる、滞在型の観光あるいは学習拠点としての整備	19	▲ 1	—
宿泊・飲食・交通などの他業種とタイアップした観光客（外国人含む）の誘致	15	2	—
集計対象者数	478	433	—

- ・前回追加した設問である。
- ・全体的な傾向は変わらないが、移住者の誘致に関しては5ポイント増加した。

《地域の発展に必要と考える取り組み》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
山間部における携帯電話網など、通信インフラ環境の整備	41	8	—
食育など、地元のよさを地域の子供達に伝えるための取り組み	38	2	—
道路・学校・病院など、公共インフラの整備	28	11	—
新しい文化の創造（イベント、特産品開発など）	20	▲ 1	—
地域の歴史・文化の共有、世代間交流の推進	19	2	—
集計対象者数	478	433	—

- ・前回追加した設問である。
- ・公共インフラ・通信インフラなど、インフラ整備に関する項目が増加した。

《地域の生活環境について気に掛けていること》

項 目	今回調査				10年前との比較	
	回答数	構成比（%）			増減（ポイント）	
		○	△	×	○	×
高齢者の介護	446	53	38	9	▲ 7	1
病院への通院	447	28	56	16	12	▲ 14
交通手段	444	28	52	20	18	▲ 19
子育ての環境	428	20	58	22	1	▲ 14
買い物	444	20	57	23	12	▲ 20
治安	432	6	55	39	▲ 2	▲ 10

○：とても気掛かり △：さほど気に掛けていない ×：全く気にしていない

- ・とても気掛かりと回答した比率は、一番関心の高い「高齢者の介護」で10年前よりも減少した。
- ・「病院への通院」、「交通手段」、「買い物」については、気掛かりの度合いが高まってきている。

《JAの営農指導事業で強化を望むこと》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
補助事業の導入および活用	58	12	7
雇用労働力や人材の確保	47	▲ 1	10
営農指導担当者のレベルアップ	37	▲ 3	▲ 5
農作業受委託事業	37	7	11
経営分析とそれに基づく経営相談	36	5	9
地域農業振興戦略などの企画機能	24	▲ 1	▲ 5
JA内の他事業部門との連携	22	1	7
後継者・新規参入者の確保・育成	21	6	9
TPP、農政など政策に関する情報提供	16	▲ 14	▲ 20
青年部活動による地域リーダーの育成	12	4	3
法人化への相談と支援	10	▲ 4	0
女性部活動による女性の地位向上	9	4	6
集計対象者数	478	433	534

- ・補助事業、農作業受委託事業、経営相談および後継者・新規参入者に関する項目の増加が目立つ一方、政策に関する情報提供については前回から半減した。
- ・選択率は低いものの、「女性部活動による女性の地位向上」は前回から倍増した。

《JAの農産事業で強化を望むこと:技術指導》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
新品種・新技術の導入	58	2	12
技術情報の提供・研修会の開催	50	6	6
省力化や作業支援の対策	48	11	12
優良種苗の供給	39	4	4
ICTの活用	38	10	—
技術指導担当者のレベルアップ	36	▲ 5	▲ 6
生産技術の個別相談	29	2	1
新規作物の生産振興	24	▲ 13	▲ 11
安全・安心対策	16	1	▲ 4
生産部会活動への支援	12	0	▲ 1
回答者数（農産事業利用者限定）	357	300	403

- ・前回質問項目を追加している。
- ・目立った動きとしては、「省力化や作業支援の対策」、「ICTの活用」の増加、「新規作物の生産振興」の減少がみられた。

《JAの農産事業で強化を望むこと：販売事業》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
他産地との差別化による有利販売	49	▲ 3	▲ 13
ブランドの確立	43	1	2
流通経費の削減	38	▲ 5	▲ 5
他JAとの連携による販売力の強化	36	3	11
新規の販路開拓	35	▲ 13	▲ 15
加工事業の取り組み	26	▲ 7	▲ 4
販売担当者のレベルアップ	25	▲ 12	▲ 6
消費・市場情報の提供	24	2	2
インターネット直販	20	3	10
消費者との交流	19	1	1
直売所の開設・運営	10	▲ 2	▲ 1
回答者数（農産事業利用者限定）	341	303	412

- ・「新規の販路開拓」、「販売担当者のレベルアップ」、「加工事業の取り組み」は目立って減少した。
- ・「他JAとの連携による販売力の強化」、「インターネット直販」は僅かながら伸びている。

《JAの酪農畜産事業で強化を望むこと：技術指導》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
技術情報の提供・研修会の開催	54	0	3
家畜防疫体制	46	3	6
技術指導担当者のレベルアップ	41	1	▲ 6
生産技術の個別相談	40	4	▲ 1
環境対策	39	13	12
安全・安心対策	30	10	3
ICTの活用	26	6	—
各種団体活動への支援	24	14	12
回答者数（酪農畜産事業利用者限定）	156	119	183

- ・上位4項目は前回同様の並びであった。
- ・「環境対策」、「安全安心対策」、「各種団体活動への支援」の増加が目立った。

《JAの酪農畜産事業で強化を望むこと：地域農業支援システム》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
コントラクター	69	9	2
酪農ヘルパー	55	4	8
堆肥センター	27	▲ 4	▲ 3
育成牧場	27	▲ 5	3
飼料用とうもろこしの委託栽培など耕畜連携の推進	26	▲ 1	2
TMRセンター	26	2	4
哺育センター	26	6	8
回答者数（酪農畜産事業利用者限定）	157	119	188

- ・コントラクター、酪農ヘルパー、哺育センターに関する事業強化への要望は高まってきている。

《JAの酪農畜産事業で強化を望むこと：販売事業》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
ブランドの確立	39	0	10
流通経費の削減	35	▲ 5	2
他産地との差別化による有利販売	28	0	▲ 23
インターネット直販	25	14	18
新規の販路開拓	24	2	▲ 11
消費者との交流	21	0	8
家畜・枝肉市場情報の提供	21	2	0
販売担当者のレベルアップ	18	▲ 8	▲ 5
加工事業の取り組み	16	▲ 5	▲ 8
直売所の開設・運営	11	4	1
回答者数（酪農畜産事業利用者限定）	142	105	178

- ・「販売担当者のレベルアップ」、「加工事業の取り組み」、「流通経費の削減」が前回より減少し、農産事業に関する結果と同様の傾向がみられた。
- ・「インターネット直販」は大きく伸びた。

《JAの購買事業で強化を望むこと》（複数選択）

項 目	選択率 (%)	増減（ポイント）	
		5年前	10年前
生産資材の安価供給	79	▲ 6	9
商品に関する情報提供	35	4	7
品揃えの充実	30	0	7
営農指導との連携強化	29	0	0
施肥・防除等の個別指導	25	1	6
整備工場の充実	25	9	12
取りまとめ購買の充実	23	1	4
購買担当者の知識の向上	22	▲ 7	▲ 1
メーカーとの商品開発の連携	19	4	9
営業日・営業時間の延長	12	▲ 2	▲ 4
配達の迅速化	12	▲ 1	1
生活購買事業の充実	8	1	2
集計対象者数	478	433	534

- ・「生産資材の安価供給」を筆頭に上位項目の順位は変わらないが、「整備工場の充実」が大きく増えたほか、「商品に関する情報提供」や「メーカーとの商品開発の連携」が伸びてきている。
- ・「営業日・営業時間の延長」は徐々に減ってきている。

《農畜産物のグローバル化に重要と考える施策》（複数選択）

項 目	選択率（％）		
	全体	うち（※）	
		畑有	牛有
経営安定対策の充実による所得の確保	77	80	67
産地パワーアップ事業による、畑作農家の収益力向上	58	71	28
ICTなど、新たな技術導入による作業の効率化	42	46	34
生産資材価格算定方式の見直しなどによる生産コスト軽減対策の実施	41	42	37
生産性を格段に向上させる新品種・新技術の研究開発の推進	40	46	27
消費者との連携による国産農畜産物の販売力の強化	30	32	27
国産農畜産物のブランド化による輸入農畜産物との差別化	29	30	28
畜産クラスター事業の拡充による酪農・畜産農家の収益力向上	28	16	66
農地集約と大区画化	27	29	24
担い手育成支援、新規参入者支援措置の充実	25	20	37
GAP、HACCPなど、安全・安心な生産物供給体制の強化	22	24	21
生産支援組織の拡充による生産効率の向上	22	22	22
流通・加工業の再編成による国産農畜産物の適正価格化	20	22	18
農畜産物の輸出促進に向けた支援策の整備	18	17	23
6次産業化等による、農畜産物の高付加価値化	17	18	12
集計対象者数	478	367	155

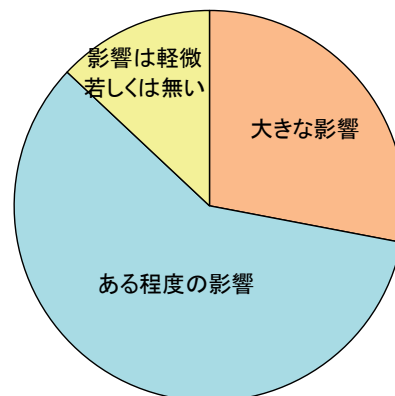
※ 畑有：経営に畑作・野菜がある農家、牛有：乳用牛・肉用牛を飼養している農家

- ・赤色の数字は上位5項目である。

《新型コロナウイルスの経営への影響》

項 目	構成比 (%)
経営を維持するうえで大きな影響がある	28
影響はあるが経営の見通しが立たないほどではない	59
影響は軽微若しくは無い	13
回答者数	463

- ・全体の3割弱が大きな影響を受けた。



《コロナ禍で生じた影響の内容》（複数選択）

項 目	選択率 (%)
地区懇談会、各種集会の中止や職員による訪問自粛などにより、情報が入りづらくなった	48
資材や機械部品などの調達に遅れが生じることがあった	47
特定の品目の売上げが減少した（※1）	34
労働力の確保が以前より難しくなった	22
衛生管理への対応が大きな負担になっている	13
その他（※2）	1
集計対象者数（前問において「影響は軽微若しくはない」とした回答者を除いた）	402

※1. 売上げが減少した品目（ ）内は記載数：5未満は省略

（畑作・野菜）小豆（62）、豆類（16）、たまねぎ（10）、ながいも（7）、野菜類、金時、馬鈴しょ、小麦、スイートコーン、にんじん、ゆり根、蕎麦 など

（酪農・畜産）和牛（7）、交雑種（6）、乳製品（5）、肉牛（4）、初生とく、素牛、枝肉、生乳、肥育牛 など

※2. その他の記載内容

消費減退、農産製品の余剰、外食産業への影響、砂糖への影響、生乳の生産調整への懸念、資材価格・飼料価格の高騰、全般的な価格変動、現状はないが不安 など

《コロナ禍の対応としてJAや行政に期待すること》（複数選択）

項 目	選択率 (%)
新型コロナウイルスの感染者が出た場合の作業支援	62
新型コロナウイルスの予防等に関する費用助成	30
地方分散・移住促進の取り組みによる地元製品の消費拡大や雇用労働力の確保	24
パラレルノーカー（副業として農業現場で働く人）の増加	18
その他（※）	1
集計対象者数	478

※その他の記載内容

JA職員など関係者が発症した際の情報開示、抗体検査の全員実施と費用助成、JAでの職域接種 など

4. JA聞き取り調査

JAにおける取り組みや諸課題について調査するため、2021年9月に管内23JAを訪問し経営実務責任者などから聞き取りを行いました。

1. 生産振興の課題

1) 生産動向

①農産部門

規模を拡大した農家・高齢な農家においては、かつては比較的手間のかからない作物として小麦の作付を増やす傾向にあったが、近年はコンバイン収穫による収量性が安定し収益性も高まっている大豆や、収穫作業を外部に任せられる飼料用とうもろこし（早生品種は小麦の前作にもなる）の作付けが増えてきている。畑作農家における労働負担軽減・機械コスト低減を図るため、JA主導による収穫作業等の外部委託化が進んでいる。野菜においては、省力化に向けた収穫機械の開発と収穫体系の確立が進められており、えだまめの他、たまねぎ・キャベツなどの加工用野菜の作付が伸びている。

（てん菜）

作付面積は減少傾向にあったが、このところ安定的に収益が確保されていることから今年増えたJAがある。直播栽培は近年収量性が安定していることもあり移植栽培からの転換が進んでいるが、移植機の更新をせずに直播に切り替える、育苗用土の確保が難しくなっており直播が進むかもしれない、空いた育苗ハウスの活用が課題などの声が聞かれた。一方、風害リスクがあるため一定の移植面積を維持したいとするJAからは、育苗施設を運営しコントラによる移植作業支援を行っている、作業支援体制の検討を進めている、補助事業を活用し移植栽培の維持に努めたいなどの声が聞かれた。

大型の多畦収穫機については一部のJAで導入されており、1台で200ha程度を収穫でき農家の希望が増えていることから増車を検討しているというJAがある一方、多くのJAでは導入の目的や効果が明確に見えないことには前に進めないとしている。

そのほか、産糖量増大による作付抑制への懸念や、てん菜の作付減によって地力の維持に影響が出ているとの声が聞かれた。

（馬鈴しょ）

生食用、加工用は機上選別の人手の確保が面積維持・拡大の制約になっており、中には澱原用にシフトする生産者がいる。生食用のブランドを持つ産地ではそうか病対策が課題となっているが、規模拡大につれてより手間のかからない加工用へシフトする動きが一部にみられる。需要が高まっている加工用については増産意向のJAが多く、面積拡大もさることながら従来よりも収量性の高い品種への転換が望まれており、菓子メーカーに対し多収品種を用いた菓子製品の開発を要望したJAがあった。作付面積の維持・拡大に向けては機上選別の手間をいかに省けるかが鍵であるが、無選別受入を小規模ながら実施しているJAでは労力やでん粉工場の操業期間の兼ね合いから大規模な展開はできないとしている。機上でのカメラ選別技術の開発に期待がかかるが、「腐れ」の除去が課題となっている。一方、機上において最低限土塊と腐れを除いてもらったうえである程度の屑の混入は許容し、混入状況により選果料金を5段階に設定しているJAがあった。ほ

2026

かには、コントラや生産者間による収穫支援を行っている、JAで収穫機を保有し貸し出している、生食用を選別・箱詰めせずコンテナで業者に渡す、近隣4JAによる貯蔵施設の構想など。

澱原用については、規模拡大に伴いより手間のかからない用途向けへ転換する動きがあり増えるともっているJA、原料確保のため増反分に対する奨励金の支給を行っているJAがあった。

種子用については、離農などによる作付面積の減少分を残りの生産者が引き受けるという構図は多くのJAで限界に達しており、面積の維持が大きな課題となっている。後継者確保もさることながら、種子生産団地のゾーンの見直しを検討課題とするJAがある一方、新たに管外向けの生産を検討しているJAがあった。

(豆類)

豆類については、手間がかからず収益性も高まっている大豆の面積が伸びている。JAの収穫支援体制の整備（小麦の収穫体制に準じているJAもある）を背景に、今後も増えていく。大豆と小豆の作付面積は、相互の間で相場による面積の移動がみられる。

小豆はコロナ禍における需要の低迷が懸念材料であるが、面積が減ったJAがある一方、作付推進によって増えたJAもある。作付面積は相場による変動がある。在庫の動きが鈍く貯蔵場所の確保を課題とするJAがあった。

金時・手亡などの菜豆類は、大豆・小豆と比較して収穫作業の機械化・外部化が進んでいないこと、収量・品質が天候により大きく左右されることなどから作付面積は減少傾向にあるが、小麦の前作という面から一定面積の確保が求められている。

(小麦)

小麦の作付面積は2005年の46,000haをピークに漸減傾向にあり、近年はピークよりも4,000haほど減少している。畑作地帯では過作状態の改善に向けてもう少し減ってもよいとみる向きもある。減少分は主に大豆や加工用たまねぎなどのほか、飼料用とうもろこしへのシフトも多い。かつては小麦を作付けする酪農家が結構あったが、飼料用とうもろこしへの転換が進んだ。JAにとっては乾燥・調製施設の更新・整備が大きな課題である。

春播小麦については、JAで対応できないことから農家が商系へ出荷しているケースがみられるが、施設の更新・整備のタイミングで受入体制を検討したいとするJAがあった。

また、現状能力的に余裕のあるコンバイン台数を減らし、JAコントラのオペレーターの動員などを図りながらコンバイン集団を再編整備するなど収穫体制の効率化を検討しているJAがある。

(スイートコーン)

生食用については生産者がある程度固定化しており現状維持とするJAが多い。

加工用については、コロナ禍の影響から今年はメーカーによる作付抑制がかかったが、メーカーの対応はJAにより差がみられた。地区全体で飼料用とうもろこしへ切り替えたJAがある一方、収穫機械を所有していることから一定面積の確保をメーカーに要望しているJAがあった。今年の管内の作付面積は落ち込んでいるが、一部のJAでは来年に向けて増産の打診を受けている。

(野菜類)

2010年と2020年の作付面積を比較すると、増えているのは、たまねぎ(+143%)、キャベツ(+37%)、えだまめ(+28%)、かぼちゃ(+26%)などであり、減っているのは、アスパラガス(△49%)、はくさい(△39%)、ほうれんそう(△37%)、ごぼう(△32%)、食用ゆり(△21%)、レタス(△19%)などである。収穫作業をJAや業者に任せられるような品目・加工向けの品目が増える一方、手間のかかる品目は減ってきているが、この傾向は今後も続くとみられる。

野菜生産農家の高齢化や規模拡大に伴い、野菜生産の維持・拡大に向けては多くのJAで作業支

援（播種、苗供給、移植、収穫、選果）や労働力確保への支援が行われており、JA所有の作業機械の貸し出しを行っているJAもある。また、畑作野菜経営においては畑作作業軽減に向けた取り組みを強化し余力を野菜生産に回してもらいたいとするJAや、適正な輪作や農家経営の強靱化に向けては新規野菜の取り組みを進め品目の選択肢を増やすことが必要と考えているJAがあった。野菜専門経営については、ここ何年も施設園芸農家は相場でいい思いをしていない、人件費や物流費が上がる中で商品相場は低迷しており経営に余裕がなくなっているなど、厳しい状況にある。

育苗施設を持つJAでは、いずれも体制を整備・強化していきたいという考えである。施設運営に関しては、作付面積減少に伴い稼働率を上げるために他のJAからの受託を増やしている、苗の供給は実質原価割れで行っているが指導事業の一環と捉えており試験成果の情報提供と併せて収量・品質の向上に貢献しているなどの声が聞かれた。

選果施設については、JA単独で維持していくことが難しいため、受入を中止した（または中止の予定である）とするJAがあった。選果施設を閉鎖したJAでは、受入中止後も作付を希望する農家について他のJAに受け入れを依頼することが多い。一方、最初から他のJAへの出荷を前提に新たな品目を導入するケースもみられる。JA連携による取り組みは、だいこん、にんじん、ながいも、ごぼう、えだまめ、ブロッコリー、アスパラ、にんにくなどで行われている。

そのほかには、ながいもの省力化に向けた収穫機の開発を大学と連携して取り組んでいる、にんにくの生産力増強に向けて播種機、収穫機等を海外から導入したなど。

②畜産部門

（生乳）

生乳生産については、生産意向調査によると2026年に向けて「増える」が12JA、「現状維持」が9JA、「減る」が2JAという結果であった。懸念される生産調整の影響については、1、2年は尾を引く可能性があるものの、確実に生産は伸びるとみるJAは多い。月別の生乳生産量の推移は、昨年対比で3～4%増となっているJAがあるなど全体的に伸びているが、一部でマイナスとなっているJAがあった。

生産量が伸びるとみる背景には、大型法人を中心にまだまだ規模拡大意欲が強いことや、搾乳ロボットの普及が進んでいること（規模拡大のネックとなっていた労働力確保の問題を解決するとともに高齢な酪農家でも頭数を維持できるようになる）がある。一方、生乳の需給が緩み乳価も伸び悩むなか、建築資材の高騰、糞尿処理の面などから規模拡大に向けた環境は厳しくなっているが、減少を見込むJAでは離農による減少分を他の酪農家でカバーできないとみている。また、複数戸法人の設立は一服した感があるが、1戸法人は今後も増えるとみられている。酪農家の3割は後継者がいないというJAでは、法人化ありきではなく個々の経営に応じた対応を考えていくとしている。

（肉牛）

管内の黒毛和種は素牛生産が主であるが、酪農家やホル牡・F1の肥育牧場での生産も行われており年々増えていくとみるJAがある一方、高齢な生産者が多いことから徐々に減っていくとするJAがあった。肥育に関しては、十勝和牛の認知度が上がっており枝肉市場での評価も良いことから力を入れていきたいとするJAがあるほか、地元の肥育牧場を買収した大手企業が周辺の農地を取得するなどして生産拡大に向けた準備を進めているというところがあった。

地元ブランドで和牛を生産しているJAでは、今後の生産拡大は見込んでいないとしつつも、毎年一定数の繁殖雌牛を九州から導入している、地元へのPRとして定期的にイベントを開催し牛肉

を安値で販売しているなどの取り組みが行われている。

ホル牡・F1については、素牛の4分の3を町外から購入しているJAがあるほか、雌雄判別精液の普及が進み町内の酪農家で黒毛和種を授精させる割合が増えており、ホル牡に比べてF1が増えてきているというJAがあった。素牛の安定確保が課題である。

(飼料用とうもろこし)

飼料用とうもろこしの昨年の作付面積は25,000ha弱であり、この5年でおおよそ3,000ha増加した。もっと増やしたいとするJAがある一方、伸びる余地がなくなっているとするJAもある。畑作農家への委託栽培は、畑作農家側の事情（規模拡大に伴い作業を外部委託できる作物として選択）もあり拡大している。今年はスイートコーンの作付が制限されたことから地区ごと飼料用とうもろこしに切り替えたというJAがあったほか、委託条件によってはスイートコーンと同等以上の収益が見込めるとする声も聞かれた。多くのJAが酪農家（またはTMRセンター）と畑作農家の仲介を行っているが、委託料は地区や条件（どこまでの作業を受託側で行うか）により様々である。

2) 農地基盤整備、土づくり

(農地基盤整備)

農地基盤整備については行政主導で実施されているが、明渠・暗渠についてはほぼ整備されているとするJAがある一方、暗渠は10年ほどで更新するため要望に追いつかないというJAがある。暗渠工事はコストがネックとなりサブソイラーなどの対応で済ませるケースも多く、サブソイラーを入れる作業（本人でもOK）に対し助成をしているところがある。工種に限らず小規模な工事については町と連携して費用を助成しているJAが多い。また、中央地帯では客土の要望が多いが、土取場が無く整備できない地区がある。

灌漑事業については、灌水用のリールマシンは1台当り30～50haをカバーできるが整備する農家は少ない。見解としては、干ばつの時はあった方が良いが費用対効果に疑問、どの作物に水を撒くのか、散布しても浸透していかないので作物や面積に限られる、水があれば活用したいが新たに希望しても水源を考えるとずっと先の話、露地栽培や大規模畑作に水をまくのは水源の確保ができず無理、今年の干ばつのなか灌水試験を行いたまねぎやてん菜で明らかな効果が見られた、温暖化に伴い十勝は干ばつ傾向となっており灌水対策も必要となってくるかもしれないなど。

(土づくり)

土づくりの基本は輪作と有機物の投入である。輪作は病害対策の面もあるが、てん菜の作付を減らした（茎葉の鋤き込みが減った）ことで他の作物の収量が落ちたという農家の声がある。休閑緑肥については、かつて普及推進したものの1年休ませるのはもったいないということで広がらなかったというJAがあった。

畑作地帯では堆肥が不足気味である。堆肥センターに関しては、元々は酪農家の糞尿対策という面があったものの乳牛の糞尿は水分調整が難しいため肉牛の糞尿やでん粉かす・野菜の残渣・てん菜遊離土などを使って堆肥を製造、運営は厳しく毎年赤字を役場とJAが折半し負担、年間2万tの堆肥を製造しても1,000ha程度の面積分ではないことから貢献度に疑問、過去に堆肥センターの検討も行ったが採算が合わず断念、良質堆肥を求める農家が多く供給量が需要に追いついていないなど。また、独自ブランドのペレット状の有機物資材を製造販売するJAではブランド戦略を支える重要な事業と位置付けている。

肉牛の堆肥は、リサイクル堆肥（もどし3回）になって濃度もアップし3トン/10aの散布でしっかり効いていると実感、ハンドリングが良いなど、一定の評価がある。スラリーは雑草や臭気の

2026
問題があり、町に近い圃場では散布後すぐに耕起するなどの対策がなされている。また、堆肥やスラリーを幹旋しているJA、堆肥利用・切り返しなどに助成をしているJAがある。

(消化液)

バイオガスピラントから出てくる消化液は、基本的に酪農家の飼料畑へ散布されているが、既に過剰気味となっているところがある。余剰はJAの牧場や町営牧場に散布している、畑作農家に運賃相当の料金を利用してもらっているなどのほか、畑地での活用に向けた課題（肥効の評価に基づく利用方法の確立、散布時期が限られる、大型タンカーの踏圧の問題など）に関する指摘もあった。

3) 労働力確保

畑作・野菜農家の雇用労働力確保については、派遣会社と連携し無料職業紹介事業を行うJAは畑作地帯に多いが、昨年来マッチングアプリdayworkの利用が急速に拡大している。JAが参画する会議体を中心に普及を推進する中、現在17JAが取り組みに関わっている。このアプリは、雇う側と働く側を直接結び付けることでスポット的な雇い方・働き方に対応でき、賃金も派遣会社を仲介する場合より双方にメリットがあるのが利点であり、農作業のアルバイトを選択しやすくなったことで新たな働き手の確保にもつながっている。dayworkの普及に伴いJA仲介の利用者は減っており、仲介業務の負担軽減を歓迎するJAがあった。一方、酪農では未経験者がいきなりできる仕事ではないため、運営側では1日か2日の事前研修を受けてもらうなどの仕組みづくりを検討している。また、帯広から離れるほど労働力確保が困難な傾向にあるが、JAが派遣料金・賃金の一部を助成しているケースがあるほか、地元の学生が戦力になっているところがある。

外国人技能実習生は年々増加しており酪農・畜産現場では欠かせない存在であるが、コロナ禍の中、出入国に大きな遅れがでるなど混乱が続いている。JAの関与については様々な考えがあり、消極的なJAが多い中3JAが監理団体となり取り組んでいるほか、希望者に監理団体を紹介するというJAがあった。また、畑作地帯では、夏は畑作農家、冬はJA施設で働く実習生を2JAが受け入れているが、うち1JAは賃金が安くないことから農家側のニーズがほとんどなく継続を考えていない。なお、JA施設においては既にかかなりの数の実習生が入っており、新たに受入を計画しているJAもあった。

4) スマート農業

(自動操舵システム・RTK基地局・GPS利用)

自動操舵システムを搭載したトラクターの普及は急速に進んでいる。多くのJAが機器の購入に助成をするなどの対応をしているほか、昨年の高収益作物次期作支援交付金を活用して導入を拡大したところがあった。畑作地帯ではほとんどの農家が利用しているというJAがある一方、まだ2、3割というところもあり、十勝の畑作農家への普及率は6～7割と推定される。

RTKシステムの基地局は、インターネット方式ではホクレン利用12基（17JA:推定利用戸数1,800戸）、独自5基（3JA）のほか、農家主体の企業が基地局を設置し運営しているケースがある。一方、無線方式では少なくとも3JAでアンテナ20基（個人含む）が設置されており、JAの境界付近ではお互いにチャンネルを融通しあっているケースがあった。また、農協連が仲介する日本GPSデータサービス（国土地理院電子基準点20カ所）の利用が8JAある。これまでの普及の経過もあり、JA内で異なるサービスを利用する農家が混在している。

自動操舵システムの普及に関しては、夜間でも正確な作業ができる、高度な操作技術は必要な

2026

くなり家族の誰もが畝切りできるようになった、農家の必需品になりつつあり5年後にはほとんどのトラクターに装着されているだろうなどの声が聞かれた。一方、昨年システムダウンにより一時的に作業が止まってしまう事例があったことから、災害など不測の事態によるシステムダウンを懸念する声もあった。

そのほか、土壌の傾斜均平に向けたGPSレベラーの実証試験に取り組んでいるところ（レーザーレベラーは3戸が導入）があった。

（ドローン）

ドローンについては、現状農薬散布利用については懐疑的なJAが多いが、圃場観察やセンシングへの活用に期待する声がある。農薬散布に関しては、1回（15分程度）で1～2haに散布でき、ラジコンヘリによる散布が普及している小麦のほか、かぼちゃに使われているケースがあった。大規模な畑ではスプレーヤー散布のほうが効率がよい、作物が密生してくると下部まで農薬が届きにくいという声があるものの、今後性能が向上し適合農薬が増えてくれば普及していくものとみられる。補助事業でコンソーシアムを設立しドローンを購入して実証に取り組んでいるJAでは、スマート農業研究会を立ち上げて生産者の意向を汲み上げながら省力化、低コスト化を推進していきたいとしているほか、ドローンの利用など担当者を置いて力を入れていきたいとするJAや、以前から無人ヘリによる散布を行っている農家グループがドローンの活用に取り組んでいるという事例があった。そのほかには牛追いにドローンを使っているなど。

農薬散布以外の目的としては、倒伏や病害虫の発生状況など圃場観察への利用や、センシング技術による収穫適期の判断や可変施肥などへの活用に期待がかかっている。

（TAFシステム：十勝地域組合員総合支援システム）

TAFシステムの登録はおよそ3,800件まで増えている。普及に向けたJAの取り組みとしては、上手に活用してもらうため研修会などを開催、農家に配付したタブレットにTAFシステムメニューを搭載、組合員に説明できないようでは困るので職員には毎日TAFシステムを覗かせているなどのほか、他のJAで活用している農家から直接説明を聞きたいという声があった。

要望や課題としては、キャベツ収穫適期予測の機能を追加してほしい、マッピングシステムの動きをもっとスムーズにしてほしい、システムが止まった時のリスクも考慮して組み込む機能は限定した方がいい、マッピングシステムでは毎年の圃場図整備や土壌分析との紐づけ作業の軽減が課題など。

（その他）

ICTやAIに関しては、第一に技術開発を謳うべき、高速通信網の整備が課題、馬鈴しょの機上選別の省力化に期待するなど。

また、プロジェクトチームを作り繋ぎ牛舎向けの搾乳ロボットの導入を検討しているJAがあるほか、ロボット搾乳時に様々な情報を収集し活用していくようになるとの見解が聞かれた。

5）SDGs（持続可能な開発目標）、みどりの食料システム戦略

SDGsは、2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられており、17の目標が設定されている。今後、国内外でSDGsに基づく環境重視の動きが加速していくと見込まれる中、農林水産省では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに目指す姿を打ち出している。

【SDGsにおける農業に関連した目標】

- 目標2：飢餓（飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進）
- 目標6：水・衛生（水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保）
- 目標7：エネルギー（安価かつ信頼できる持続可能なエネルギーへのアクセスを確保）
- 目標8：経済成長と雇用（持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進）
- 目標12：持続可能な消費と生産（持続可能な消費生産形態を確保）
- 目標13：気候変動（気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる）
- 目標15：陸上資源（陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止）

【みどりの食料システム戦略における2050年までに目指す姿（抜粋）】

- ・農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現
- ・化学農薬の使用量を50%低減
- ・化学肥料の使用量を30%低減
- ・有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大

SDGsについては、組合員・役職員の理解を深めてもらうため、広報などを通じて情報発信、中期計画書・事業計画書において事業と関連付けて記載、管理職を集めて勉強・議論したなどのほか、みどりの食料システム戦略と併せて国・JA・生産者各々が取り組むべきことを整理し地区懇談会で具体的に示したいとするJAがあった。

みどりの食料システム戦略については、国は食料自給率の向上・輸出の促進を掲げながら一方では減農薬・有機農業を推進していくという方針が示されたことから、正直なところ困惑しているとするJAが多かった。今後、スマート農業の進展に伴って減肥・減農薬は徐々に進むとみられるが、有機農業への取り組みは関心のある農家から進めたいとするJAがある一方、押し付けではなく生産奨励や出口対策により誘導していかなければ広がらないとの指摘が多く聞かれた。

環境保全の取り組みでは、既に行っている廃プラの回収などできる範囲で環境に配慮した取り組みを行っていくというJAが多かったが、将来に向けてJA所有の機械・車両や使用電力などについて二酸化炭素排出量を抑えたものに替えていく（リフトは電動、公用車はハイブリット、電力は一部を再生可能エネルギー利用契約へ）とするJAがあった。

（産業廃棄物の処理）

廃プラ、廃ビニについては、どのJAでも定期的に回収を行っており、多くの場合指定場所まで農家が搬入している。費用はJA若しくはJAと自治体で半額程度を助成しているところが多く、一部では中山間事業を活用している。また、助成の対象をJA店舗から購入したものや農薬容器に限定しているケースや、取り組みが定着したため今年で助成を終了するというJAがあった。

不要農機具については、JAが取りまとめ産廃業者が庭先まで回収に行くケースが多いが、農家の対応に任せているところもある。本体の鉄は資源として価値がある一方、処理料のかかる部品も含まれており、それらを相殺し代金精算されている。

6) GAP、HACCP

十勝型GAPは自分達の経営に資するためのセルフチェックとしてスタートしたものの、生産者に対して取り組みの意義・必要性が十分伝わっていないと認識しているJAは多い。生産者の自主的な取り組みとしていかに定着させていくかが課題であるが、啓発に向けて「チェックをする」から「リスクを認識し改善する」ことの大切さを伝えるため広報誌で連載したJAがある。

国際水準GAPについては、国は「2030年までにほぼ全ての産地で取り組む」として実施に向けたガイドラインを打ち出している。しかしながら、「ほぼ全ての産地」という表現が「義務ではない」ことを意味しているのか、「検証を伴わない取り組み」でよしとするのかなど、国の目指すところが明白になっていない。そのため、認証制度を伴う地域GAPを実施している一部の府県では、「東京オリンピック・パラリンピック終了によって取り組む農家が来年以降減ることが懸念されており、国際水準対応によりチェック項目を増やせば更なるGAP離れにつながる」とし、対応に慎重な構えを見せている。十勝型GAPの対応については、現在チェックリストの改訂作業を進めているが、国や他の産地の動きも掌握しつつじっくり構えて対応していくべきとするJAが多かった。

認証GAPについては、認証取得・維持にはかなりの手間と費用がかかることから、取得している生産者はごく僅かである。そもそも消費者が望んでいるのかという声も聞かれたが、経済的なメリットが見えてこない中、義務化されない限りは認証取得の動きが広がっていく様子はない。一方、一部の野菜については国内の数多くの産地と競合することから、差別化を図るため取得を推進したいとするJAもあった。

畜産分野では、農場HACCPやISOの取得を希望する生産者に対して支援は行うものの、取り組みの方向性は定まっていないとするJAが多かった。

7) 生産支援組織、糞尿処理

(コントラクター)

畑作農家では、大規模化・高齢化に伴い人手のかからない小麦・豆類・飼料用とうもろこしの作付比率が高まる傾向があり、収穫などの作業の外部委託が増えてきている。大豆や馬鈴しょの収穫では、一部の余力のある農家が作業を受託している。

酪農・畜産分野においては既に定着した感があるが、大型作業機を更新していくための適正な作業料金の設定、補助事業の活用、マネージャーやオペレーターの確保・養成が課題となっている。(酪農ヘルパー)

有限会社やLLP(有限責任事業組合)など管内に17組織があるが、職員の確保・定着が課題であり、JAの準職員として採用しLLPに出向させているケースもある。将来の就農を目指す職員もいるが、ある研修牧場では職員に経験を積ませる機会として捉え、酪農ヘルパー事業を開始した。

(哺育・育成施設)

酪農経営の分業化が進む中、哺育についてはJAのほか一部の大型法人や酪農家が請け負っている。自身の経営の大型化や伝染病などリスクのある事業であることなどを理由に請負を止める酪農家がある一方、新たに取り組みを始めたJAもある。

育成牧場は、かつては多くの自治体が所有・運営を担っていたが、事業の採算が厳しいことから現在はJAなどの民間に管理を任せ、赤字は自治体が負担するケースが多い。育成農家は主に府県からの受入を行っているが、JAが料金の一部を負担することで地元の酪農家から牛を預かるところもある。育成牧場では厳格な防疫対策・衛生管理が求められるが、経営収支の改善も大きな課題である。

(TMRセンター)

TMRセンターは管内16ヵ所にあり、およそ150戸が利用している。運営に積極的に関与するJAがある一方、センター設立の要望はあるものの飼料畑の確保や輸送距離の問題のほか運営には参加する組合員の自覚と責任（約束した分量を将来に亘り購入する）が求められることから、組合員・地区の自主性に任せるとするJAもある。立ち上げから10年以上が経過し、構成員の離脱や思惑の違い（後継者のいるところは施設増強を望み、いないところは規模の維持を望むなど）が運営に影響を及ぼしているケースもあり、高齢化による担い手（次代のリーダー）の確保についても課題となっている。

(バイオガスプラント・糞尿処理)

管内では生乳生産の拡大が続いており、糞尿の処理・活用については重要な課題となっている。酪農家における糞尿利用の自己完結は難しくなっている。

堆肥センターで生産される堆肥は良質であるがコストがかさむうえ、酪農家から出る高水分の糞尿の処理には向かない面もあるため、バイオガスプラントへの期待が高い。

バイオガスプラントについては令和2年において30基が稼働中であり、利用農家119戸の経産牛頭数は34,000頭（管内総頭数の4分の1）に達している。設置の需要が高く今後も建設が進んでいくものとみられるが、送電網の整備が再生可能エネルギーの利用拡大に追い付いていないことによる売電の問題から計画を足踏みしているJAが多い。一方、ノンファーム型接続による設置や、国の支援を前提としながらも売電抜き設置を模索しているJAがあるほか、売電を前提とせずにプラントを設置したところがあった。

消化液の利用に関しては、スラリーと比較して雑草や匂いの問題がないのが長所であるが、肥効の薄いことや輸送の問題があり、一部のJAでは畑作農家での利用に向けた実証試験の取り組みや、運賃・散布料金の助成を行っている。

2. 販売事業の課題

1) 農産部門

(農産施設・広域利用)

農産施設の更新に向けては、多額な更新費用への補助事業の活用のほか、作業ロボットやICTの導入による省力化、精密化、自動化と、荷役作業の軽減に向けたパレチゼーション化を図るとともに、HACCPに準じた厳格な管理体制を構築することが課題である。野菜については、予冷施設の整備、選果ラインの更新が課題に挙がっていたが、施設更新は将来に亘る作付面積の維持が前提であり確たる保証がないなか施設整備には慎重にならざるを得ないという声もあった。

JA間による施設の広域利用は、豆類、小麦、馬鈴しょのほか、だいこん、ながいも、ごぼう、たまねぎ、ブロッコリー、アスパラガスなどで行われている。管内では野菜の生産が拡大しているが、手間のかかる重量野菜など生産が大幅に減った品目について共選施設の更新はせずに受入を中止した（または来年で終了する）JAがある。そのほか、施設の老朽化に伴い将来は他のJAへの委託を検討したい、農家戸数が減る中広域化を検討したいとするJAがある一方、能力的に一杯なので他からの依頼を断っているJAがある。

(販売)

聞取調査では詳しい話が聞けなかったが、次のようなコメントがあった。

・コープのプライベートブランド向けに馬鈴しょを生産しているが、価格はそれなりに高いもの

2026

の栽培基準が時々変更されることについて生産者は負担に感じている。

- ・だいこん加工品はバイヤーからの引き合いがあってもマンパワーが足りず断っている。
- ・レタスが沖縄に出荷されある程度知名度があるので、今後はたまねぎ、キャベツ等への波及を狙っている。
- ・合併を機にお互いの販売先に売り込んでいきたい。

(輸出)

JAの取り組み状況は以下のとおり。

- ・ながいもは、台湾、アメリカ、シンガポール、カナダ、香港へ。合わせてゆり根も送っている。アメリカは西海岸中心だが、東海岸にも拡大していきたい。
- ・ながいもは、台湾、シンガポールに3割程度輸出している。だいこんの輸出を考えたことがあるが、コスト的に合わない。馬鈴しょは検疫の問題があり輸出できない。
- ・えだまめ・いんげんを台湾、シンガポールなどへ輸出している。一回に食べる単位が小さく大量に捌けない、保管形態が冷凍であるため運賃負担が大きいなどの難しさがある。今後はペースト、ドライなども検討したい。
- ・ゆり根は現在4割ほどを台湾に輸出している。もっと輸出したいが生産量が足りない。
- ・ながいもは市場経由で台湾、米国へ輸出している。

(JA製品のPR)

JA製品のPRやブランド戦略については次のようなコメントがあった。

- ・これまで自JA名によるブランド強化を図ってきたが、消費者にとっては「北海道」や「十勝」で十分であり自JA名を押しつける必要はないことに気づいた。一方、地域の応援団づくりといわれるが、地元向けの情報発信が足りていない。
- ・JA名や町村名を出しても府県の消費者はピンとこない。「北海道」、「十勝」のブランドは強い。
- ・たくさんある産地の中からバイヤーに選んでもらうためのセールスポイントが必要であり、GAP認証を取っていることが売りの一つになる。(GAPは新興産地ほど認証を取っている。旧産地には元々のブランドがある。)
- ・職員にGAP指導員や野菜ソムリエの資格を取らせ、消費地とのコミュニケーションのツールとしている。
- ・宇宙食はPR目的なので、商売として見ているわけではない。
- ・それぞれの品目の物量が少ないため、独自色を出して売っていくことができない。

2) 畜産部門

(生乳・乳製品)

一元集荷体制の生乳についてはJAによる差別化の取り組みは難しいものの、あるJAではよつ葉のNON-GMO生乳生産者5戸がアニマルウェルフェアに取り組んでおり、一般より10円ほど高い乳価で販売している。また、地元の大型酪農法人がアウトサイダーになる可能性について懸念しているJAがあった。

チーズを製造販売しているJAではコロナの影響を受けたが、他のJAとのコラボ商品を販売するなどPRに力を入れていた。

(牛肉)

十勝における和牛生産は素牛供給が主であったが、畑作地帯のあるJAでは今後素牛を減らし肥育牛を増やす動きがあるとみている。十勝和牛のブランド化に向けては肥育牛を増やしていく必要

があり、肥育農家を結集して販売組織を構築すべきとの声があった。一方、ある和牛産地ではJAに対して肥育センター設置の要望が出ているが対応する考えは無く、輸出についても独自の取り組みは困難としている。

ホル牡・F1については、各地で町村名が入ったブランド名で売り出しているが、素牛の4分の3は町外から購入しているJAもあり、素牛の安定確保が課題である。

3. 購買事業の課題

購買事業においては、JAは規模の大小、地区の遠近に関わらず平等に扱うのが基本であり、商系業者は規模の大きな近郊の農家に対して安く提供できるため、価格ではかなわない。組合員の商系利用に関しては、JAの期中割戻を前提とした価格をもとに業者と交渉する、有益な情報が得られることから業者から仕入れている、などの実態がある。価格での対抗は難しいため経営・営農部門の連携による事業展開が大切とするJAは多いが、専門知識を持った職員の養成を課題に挙げるJAもあった。一方、農協運動への理解促進は大きな課題であり若手農家のJA離れを心配する声も聞かれたが、購買事業の利用促進に向けて青年部と連携し運動を展開しているJAがあった。

そのほか、代金回収における利便性を業者に持ち掛けJAの経理を通すようにした、ホームセンターと連携し組合員からニーズのある焼き肉台やキャンプ用品などを店頭に並べているなどの事例があった。

(飼料)

飼料業者がホクレンより評価されている点は、こまめに顔を出す、価格が安い、指導・提案力があるなど。畑作地帯のJAでは、酪農家への十分な指導・支援体制がとれないことから他のJAと組んだ方がよいかもしれないとの声が聞かれた（上川地区では実現している）。系統飼料の利用推進にあたっては、価格のみならず飼養管理など技術面でのサポートを伴ったサービスが求められている。

JA利用率に関しては、全酪連や飼料業者を含めると一定量の扱いがあり問題視していないとするJAがある。また、配合飼料高騰対策として利用配当を四半期毎にし、商系もJA通しであれば配当の対象とした結果、大型法人の飼料購入がJA扱いに変わった事例があった。

(肥料・農薬)

系統利用率は飼料と比較すると総じて高い。JAからは商系業者の良さ（対応の速さ、経験豊富で付き合いの長い担当者の存在）を評価する声が聞かれ、リスクヘッジのためにも系統と商系とをバランスよく利用したいとするJAがあった。豆類・小麦に関しては、多くの場合、商系業者と農家の間で生産物・肥料・農薬をセットにした契約が交わされる。そのほか、畑作面積の減少（飼料用とうもろこしの作付増）に伴う肥料・農薬の取扱量の減少を懸念する声が聞かれた。

(生活購買事業)

生活購買事業については、地域人口の減少とスーパーなどとの競合により事業廃止や店舗の統廃合が進んだ結果、現在はJA直営（子会社含む）が6店、ホクレン商事への委託が6店、地元業者が2店となっている。

Aコープはこの1年でホクレン商事系列の2店舗が廃止されたが、店舗を抱えるJAでは収支の改善に頭を悩ませており、年度内に存廃の検討・判断を行うところが2JAあるほか、将来の廃止を視野に入れているJAがある。一方、帯広近郊に店舗を構えるJAでは北海道HACCP取得による差別化を考えていた。また、Aコープ事業からの撤退後、ホクレン商事に移管したところではJAが宅

2026

配サービスを実施しているほか、生協と連携し移動販売車を走らせているJAがあった。

4. 農家経営支援の課題

(法人化)

複数戸法人設立の動きは一服した感がある。設立から年数が経過した法人では後継者のいない構成員もいて、円滑な経営継承が課題となっている。畑作の複数戸法人の設立は稀であるが、5戸による法人設立が計画されているところがある。

1戸法人の設立は税金対策・求人対策（信用を得る）の面があるが、今後も増えていくとみられる。法人化した農家については、設立の過程で経営全体を知ることができたという声がある一方、法人化した途端に借入をして投資する、必要な知識・管理能力が備わっていないなどの指摘もあった。そのほか、提携する会計事務所と共に法人化の相談に対応している、会計事務所・帯広信金から講師を招き経営継承に係る講習会を開催している、JA離れを招かないためにも経営のことで気軽に相談できる職員の存在が大切とするJAがあった。

(新規就農)

酪農の新規就農に関しては、自治体と連携し注力しているJAがある。希望者には町内の牧場などで2、3年の経験を積ませ、技能の研鑽だけではなく地元に馴染んでいけるかどうかを見定めるといのがひとつのパターンである。毎年1、2戸が新規就農しているJAがあるほか、町のグリーンツーリズム事業と連携した農家宿泊型の新規就農セミナーを実施（参加者は大学の農業系サークルを通じて募集）しているJAがある。また、後継者のいない農家は施設への投資を最低限に抑えることから、新規参入を促すためには何らかの対策・支援が必要との意見があった。

畑作の新規就農に関しては、離農跡地の空きが出ないことや資金力の裏付けが必要なことから参入の余地はほぼない。あるJAでは今年1戸が新規就農し、来年は2戸が予定されているが、稀有な事例である。

(農地集約・農地移動など)

分散農地に関しては、多くはないとするJAもあったが、課題視するJAが多かった。交換分合については、取り組みが一通り終了したJAがある一方、過去に取り組んだがうまくいかなかった、ノウハウがないため取り組めないとするJAがある。また、国が本気で乗り出さないと集約化を図れないとの声があった。

農家の規模拡大意欲は総じて高く、遊休地はほとんどない。農地移動は地区内で完結させたいという方針は共通しているものの実情は様々であり、JAとのつながりが薄い場合は地区外へ流出する可能性が高まる。中央地帯では、農業委員会の斡旋よりも高値で相対取引され地区外の農家が取得するケース、町外の農地を大きな規模で取得・借入するケースは珍しくない。酪農地帯では、大型経営・法人に集約されていく傾向がみられる。経営の良い農家が土地を取得していくことで、農家間の格差が広がっていくとの見解もあった。

農地の大区画化については、過去に取り組んだJAでは酪農においてコントラクターの作業効率が上がるなどの成果が出ているほか、ICTの進展に応じた大区画化等の整備が必要との声が聞かれた。

(借入耕地)

管内の借入耕地面積は6万ha弱（2020農林業センサス）と20年間で2万ha以上増加しており経営面積の4分の1を占めている。今後も増加が見込まれる借入耕地の問題は、借り手側にとって土地

改良など本格的な投資ができず生産基盤の弱体化につながる点にある。現在の借り手が将来の貸し手になることもあるため一概には言えないが、農地の相続が代を重ねると所有の分割が進み売買はいつそう困難になることから相続の連鎖にはどこかで歯止めが必要であり、改善に向けて税制優遇措置などを伴った制度の確立を求める声が聞かれた。

(JAの体制)

組合員の経営相談体制の強化はどのJAにとっても大きな課題であり、専門部署を新設した、経営相談部門に技術系職員を配置した、営農部門と連携した経営相談体制を敷いている、部門を跨いだプロジェクトチームを編成し経営に課題のある農家に対応している、営農指導では経営指導を絡めた技術指導を行っているなどのほか、信頼関係を築くため地区担当を決めて対話重視の「出向く営農指導」に取り組んでいるJAがあった。一方、対応する職員のスキル（知識・経験・コミュニケーション能力）が人事ローテーションなどによって不安定になっていることを心配する声が複数のJAであった。

組合員の経営状況については、組勘だけでは全体を把握できない。JAの取り組みとしては、青色申告書・法人決算書などの資料を提出してもらう、融資に関して金融機関等との情報共有を図っている、青色申告会の活動中止に伴い会計事務所を紹介しているなどのほか、JAは関与せず農民組織と会計事務所が連携し会計サービスを安く提供しているところがあった。

若手の後継者に向けては、営農計画など経営に関する農業塾を年10回程度開催しているJAがあったほか、若い世代の組合員・職員の交流を図っているJAが複数あった。

(その他)

- ・酪農家の施設更新の相談を受けているが、生乳単価の見直し・建設費用の高騰で難しい状況にある。
- ・農家にはJA事業と競合する企業が出入りしており、いかにしてJA離れを防ぐかは大きな課題である。
- ・後継者の花嫁対策を帯広信金と連携して行っており、専用職員を配置してマッチング実績のある「おびしんキューピッド」への登録を推進している。

5. JA職員の確保・育成、地域の課題

職員採用については、かつては地元の就職先として役場と並び人気があったものの、近年は応募者が集まらず多くのJAが採用活動に苦戦している。大卒者の募集は16JAがリクナビ・マイナビなどの就活サイトを活用しているものの、近年は2次、3次と追加募集を行うことが多く、応募者の学力レベルの低下を懸念する声もあった。

応募者が減った要因のひとつは、休日・給料など待遇面で他の企業より見劣りすることである。週休二日制の実施については、現状4週8休が3JA、4週7休が4JA、4週6休が16JAであるが、4週8休に向けては現業部門における繁忙期の土曜閉所は難しいもののシフト勤務による実施は可能であり検討の余地がある。そのほかの要因としては、将来（結婚・子育てなど）のことを考えると生活環境が不便であること、自分のやりたいこととかけ離れた業務を任される可能性があること、JAバッシングの世相が影響していることが挙げられた。ネット社会にあってJAの悪い噂（不祥事や中途退職に関する噂）は瞬く間に広がりネット上に残ることから、その影響を心配する声もあった。

中途退職者については増加傾向にあり、特に入組から数年で退職するケースが増えている。転

職に対する社会の意識が変わり、自分に合った職場を選ぶという若者が増える中、転職サイトなどの普及により転職し易い環境が整ってきたことも背景にある。JAにおいても、望まない部門への異動を機に退職するケースがみられる。

職員の育成については、主体性と責任感を持ち将来のJA運営を担っていく職員を育てるため係長制度を復活させて若い時から経験を積ませている、専門バカではだめで各業務に精通したプロ職員を育てたい、対話ができない職員が増えているが、指導する側の力量も必要、JAや地域農業のビジョンを描けるリーダーを育てるためには農業を学び農業への思いを持った学生を採用したいなどの一方、メンタルを病む職員がでてきており対応が悩ましいといった声があった。

農村地域では、農家戸数の減少・少子高齢化・若者の流失が進んでおり、学校の統廃合、商店の閉鎖、病院の診療科目の縮小や閉院などによって生活の利便性が失われてきた。定住人口を確保するための山村留学や移住促進の取り組みは自治体が主導しているが、農家戸数の減少を食い止めるためにも新規就農への支援を積極的に行っているJAがある。

生活の利便性については農家アンケートでも調査しているが、10年前と比較して「とても気がり」と回答した比率が低下したのは「高齢者の介護」であり、「病院への通院」、「買い物」、「交通手段」などは増加、「子育ての環境」は変わらないという結果であった。

十勝農業ビジョン推進委員会

委員長	高木 政志	(浦幌町農業協同組合 専務理事)
副委員長	齋藤 哲也	(上士幌町農業協同組合 専務理事)
委員	太田 福司	(大樹町農業協同組合 専務理事)
同	赤間 富秋	(十勝清水町農業協同組合 専務理事)
同	那賀島 勝	(鹿追町農業協同組合 専務理事)
同	高橋 孝二	(札内農業協同組合 専務理事)
同	田村 信夫	(幕別町農業協同組合 専務理事)
同	新津 初男	(本別町農業協同組合 専務理事)
前委員長	森 和裕	(帯広大正農業協同組合 専務理事)

(～令和3年5月)

十勝農業ビジョン検討会

座長	町智之	(十勝農業協同組合連合会	企画室長)
オブザーバー	沖崎慎	(JA北海道中央会帯広支所	次長)
	高橋博樹	(ホクレン帯広支所	営農支援室長兼次長)
	千葉文夫	(ホクレン帯広支所	次長)
〔企画班〕			
班長	大野勝広	(更別村農業協同組合	経営相談部長)
	丹後正彦	(帯広市川西農業協同組合	営農振興部長)
	池田佳弘	(新得町農業協同組合	営農部長)
	河辺哲也	(鹿追町農業協同組合	信用部長)
	今克巳	(音更町農業協同組合	企画振興部長)
	新沼二郎	(十勝池田町農業協同組合	営農部長)
	岡崎高万	(本別町農業協同組合	営農振興部長)
〔農産班〕			
班長	井川晃博	(中札内村農業協同組合	農産部長)
	郡谷純	(帯広市川西農業協同組合	農産部長)
	石井博之	(十勝清水町農業協同組合	農産部審査役)
	清水善教	(木野農業協同組合	営農部長)
	田島一之	(上士幌町農業協同組合	農産部長)
	池上英範	(豊頃町農業協同組合	経済部長)
〔酪農・畜産班〕			
班長	川原仁志	(更別村農業協同組合	酪農部長)
	福田隆行	(忠類農業協同組合	営農部長)
	光川敬士	(芽室町農業協同組合	畜産部畜産課長)
	窪田貴友	(新得町農業協同組合	畜産部長)
	吉川晴美	(士幌町農業協同組合	畜産部長)
	遠藤邦彦	(上士幌町農業協同組合	畜産部酪農課長)
	竹林幹薫	(幕別町農業協同組合	畜産部長)
	長井勉	(十勝池田町農業協同組合	畜産部長)
	渡部晋三	(本別町農業協同組合	畜産部畜産課課長補佐)
	仲澤繁	(足寄町農業協同組合	畜産部長)

〔事務局〕

（農産）	上田 裕之	（十勝農業協同組合連合会	農産部長）
（ 同 ）	柴田 浩之	（ 同	農産部農産課長）
（ 同 ）	前塚 研二	（ 同	農産部農産課考査役）
（畜産）	太田 雄大	（ 同	畜産部長）
（ 同 ）	齊藤 哲	（ 同	畜産部次長）
（ 同 ）	早田 典生	（ 同	畜産部酪農畜産課長）
（ 同 ）	原 仁	（ 同	畜産部酪農畜産課主任技師）
（ 同 ）	古川 研治	（ 同	畜産部畜産検査センター所長）
（企画）	青谷 宏昭	（ 同	企画室主任技師）
（ 同 ）	中川 清一	（ 同	企画室主任技師）

十勝農業ビジョン2026

～先進的で持続可能な農業を目指して～

令和4年4月発刊

発行 J A ネットワーク十勝

十勝農業協同組合連合会

〒080-0013 帯広市西3条南7丁目14番地
